

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (1) 消費者物価の上昇と勤労者生活

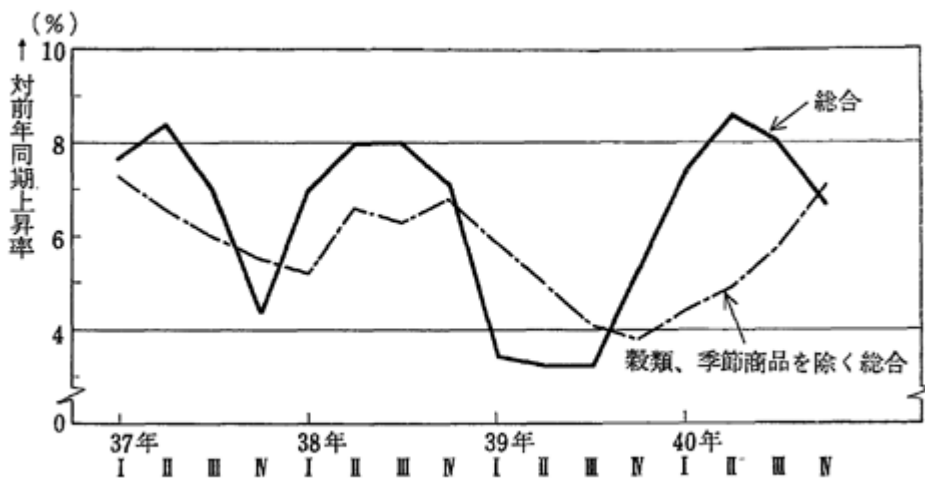
##### 1) 消費者物価の推移と特徴

39年に一時騰勢に落ち着きのみられた消費者物価は、40年にはいって再び大幅な上昇に転じた。40年の全都市消費者物価指数は135.2(35年基準)と、前年比7.6%の上昇となり、39年の3.8%高という騰勢鈍化基調から急転し、38年と同率の強い騰勢を示した。反騰の動きが最も顕著であったのは食料費であり、雑費の動きがこれに加わった。なお、騰勢強化の主因は上期と下期でその中心が変わっており、上期には米価改訂による穀類の値上り、季節商品(野菜、果物、生鮮魚介)を中心とする食料費と、医療費、教育費など雑費の一部の値上りが主因であったが、下期になると食料が季節商品の動きを反映して高水準ながらも上昇率が鈍化し、それに代って教養娯楽費、理容衛生費を中心とする雑費と住居費などに騰勢の主因が移った。消費者物価総合指数から穀類および季節商品を除いてみると、上期には総合指数の方が穀類、季節商品を除いた指数よりも騰勢の強まり方が大きく、両者の開きが大きくなっているのに対し、下期には両者の開きは縮小している(第4-1図)。

費目別に対前年上昇率をみると(第4-1表)、食料が10.1%高、雑費が7.1%高と高く、この2費目の上昇で物価上昇の9割近くが説明される。すなわち、騰落寄与率では食料費が61.0%、雑費が25.8%を占めている。その内訳をみると、食料では穀類の13.1%高、野菜の23.4%高、生鮮魚介の17.2%高などが大きく影響しており、雑費では教育費の10.4%高、教養娯楽(新聞雑誌、映画、月謝、宿泊料等)の8.1%高、保健衛生(診療代、入浴料、理髪料、パーマ代等)の7.1%高の値上りがめだった。

第4-1図 消費者物価上昇率の推移

第4-1図 消費者物価上昇率の推移(全都市)



資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

第4-1表 費目別騰落率および寄与率

第4-1表 費目別騰落率および寄与率(対前年比)

(単位%)

年	総合	食料	住居	光熱	被服	雑費
36	5.3 (100.0)	6.1 (52.0)	6.2 (10.8)	4.0 (4.0)	3.5 (8.5)	4.8 (24.7)
37	6.8 (100.0)	8.1 (56.0)	4.8 (6.8)	2.0 (4.6)	5.8 (3.9)	7.0 (28.7)
38	7.6 (100.0)	9.4 (57.8)	4.3 (5.3)	0.9 (0.6)	5.3 (8.9)	7.6 (27.4)
39	3.8 (100.0)	2.6 (32.4)	5.3 (12.3)	0.5 (0.6)	3.4 (11.0)	6.1 (43.7)
40	7.6 (100.0)	10.1 (61.0)	5.5 (6.3)	0.8 (0.5)	3.9 (6.3)	7.1 (25.8)
40年上期	8.0 (100.0)	11.7 (67.6)	4.9 (5.5)	0.1 (0.1)	3.8 (5.9)	6.0 (20.9)
下期	7.3 (100.0)	8.5 (54.0)	6.0 (7.4)	1.6 (1.0)	4.0 (6.8)	8.2 (30.8)

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

(注) ( )内は騰落寄与率

そのほか、住居費では家賃地代が11.8%高と前年の12.8%高より若干鈍化しているが、いぜん高水準の上昇を示し、水道料も7.8%の上昇を示した。

被服、光熱はそれぞれ39年の3.4%高、0.5%高から40年には3.9%高、0.8%高へと若干の騰勢強化がみられた。

以上の動きを過去の景気後退期の状況と比較してみると、32、33年の場合は金融引締め後まもなく下落に転じており、36、37年の場合も下落はみられないまでも騰勢が弱まっていたが、今回はむしろ引締め後に騰勢が強まっている(第4-2図)。これは、景気後退期に価格の下落する品目が減少するという形でもみられる。消費者物価指数構成品目のうち、33年の場合は全体の5割強にあたる152品目が下落したのに対して、37年は58品目(全体の2割弱)、40年には43品目(全体の1割強)となっている。費目別にみるとこの傾向は食料品と繊維品関係でめだっている。

つぎに、生産分野別に組みかえた特殊分類別消費者物価指数によって40年の物価上昇の性格をみると(巻末付属統計表第57表参照)、対前年上昇率では狭水畜産物(13.9%)、家賃地代(11.8%)、対個人サービス(9.8%)での上昇率が大きく、40年の上昇の中心は農水畜産物とサービス(家賃地代、公共料金を含む)であったということが出来る。

そのほか、40年の騰勢変化の特徴としては、中小企業製品に騰勢鈍化がみられ、逆に大企業製品の年後半における値もどしの動きがめだったことがあげられよう。これらの内訳をみると大企業製品は、加工食品が砂糖の値下りを中心に年平均では3.9%の下落となったが、しょう油(8.3%高)、ビール(0.7%高)などで値上りがみられ、年後半には砂糖の値もどしもあって反騰に転じている。さらに大企業性のその他の製品では、年後半における騰勢の強化のみならず、年平均でみても3.5%高とこれまでにない上昇を示し、なかでも医薬品関係(胃腸薬 36.0%、皮膚薬36.4%、はり薬16.7%)のほか、板ガラス(10.6%高)などの値上りは大きかった。

耐久消費財も40年にはいって値もどしの動きが続いており、年末には上昇に転ずる一方、中小企業製品はいずれも36、37年頃をピークに騰勢の鈍化もしくは横遣い状態が続いている(巻末付属統計表第57表参照)。

なお、消費者物価は35年以降一貫した上昇基調にあるが、その中にみられる騰勢の波を最も大きくしているのは農水畜産物価格の動きといえる。

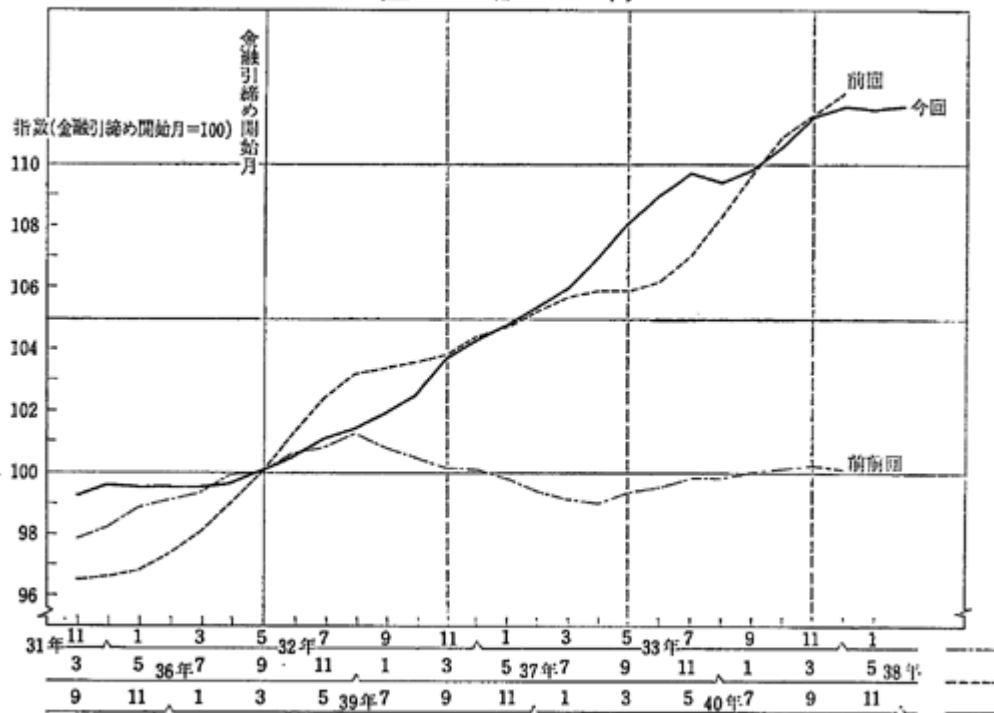
上昇の波は農水畜産物を除く指数についてもみられるが、これをいくつかの分野にわけてみると、まず一般商品とサービス(家賃地代、公共料金、対個人サービス)では、概してサービスが一般商品の変動に1・四半期ないし2・四半期の遅れをもって動いている(第4-3-a図)。また、一般商品を工業製品と季節商品を除く農

水畜産物にわけると、工業品は概して安定的な上昇傾向を続けているのに対して、農水畜産物は季節商品を除いても変動が大きい。さらにこまかくみると、工業品についても若干の波があり(第4-3-b図)、一般に農水畜産物の騰勢が強まる時には工業品も振幅は小さいながら騰勢が強まるという傾向がみられる。その内容を耐久財(繊維製品を含む)と非耐久財にわけると、上昇率では非耐久財の方が高いが上昇率の変動の形は両者ともほぼ似ている。

さらに非耐久財を大企業製品と中小企業製品とにわけると(第4-3-c図)、中小企業製品の方が上昇率が大きい、37年前半の大幅な上昇期以降その上昇率は鈍化している。一方、大企業製品は変動が大きく、38年、40年における非耐久財騰勢強化の動きには大企業製品の上昇がかなり影響している。

第4-2図 金融引締め後の消費者物価指数

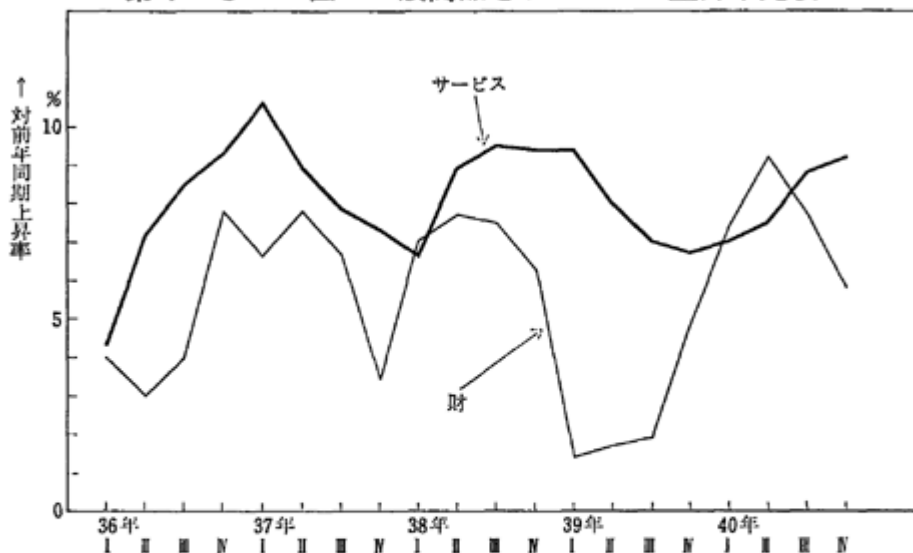
第4-2図 金融引締め後の消費者物価指数(季節変動調整済)  
(全 都 市)



資料出所 総理府統計局「小売物価統計調査」  
(注) 季節変動調整済消費者物価指数を3ヵ月移動平均し、金融引締め月を100としたもの。

第4-3-a図 一般商品とサービスの上昇率比較

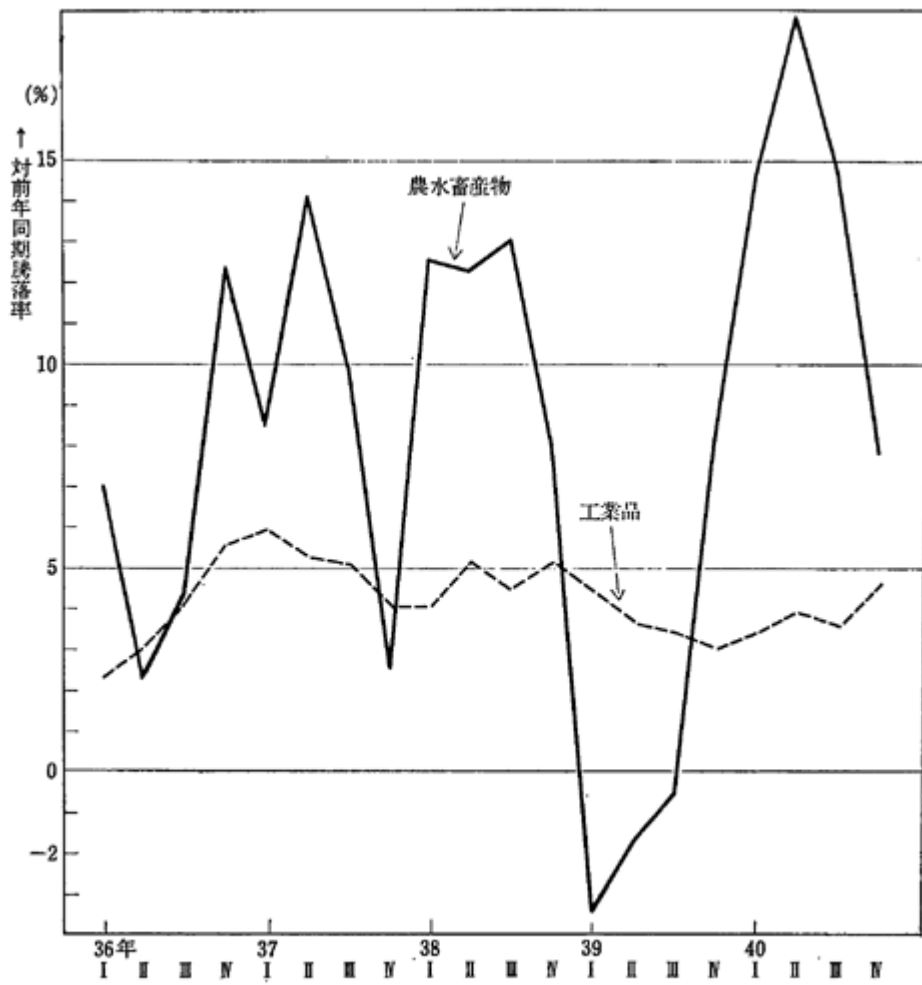
第4-3-a図 一般商品とサービスの上昇率比較



資料出所 総理府統計局「小売物価統計」  
(注) 1) 全都市，品目別消費者物価指数を労働省で行なっている特殊分類の方法に準じて組み変えた。  
2) 財には農水畜産物を含む。

第4-3-b図 農水畜産物と工業品の上昇率

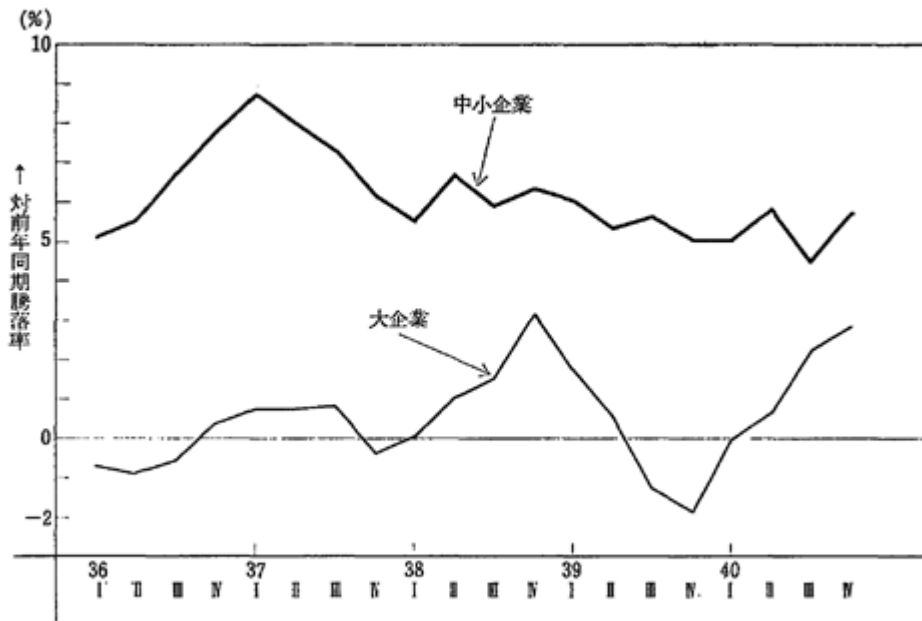
第4-3-b図 農水畜産物と工業品の上昇率



資料出所 総理府統計局「小売物価統計」全都市  
(注) 第4-3-a図注1)参照

第4-3-C図 大企業製品と中小企業製品の上昇率比較

第4-3-c図 大企業製品と中小企業製品の上昇率比較(非耐久財)



資料出所 総理府統計局「小売物価統計」全都市

(注) 第4-3-a図注1)参照

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (1) 消費者物価の上昇と勤労者生活

#### 2) 物価上昇への消費者の対応—消費者物価と実効価格—

最近の消費者物価の上昇を消費生活の面からみると、生活必需的なものほど、また、日常頻繁に購入しなければならないものほど値上りが大きい。

このような物価上昇に対して消費者は高騰品目の購入量や品質の調整を通じて、支出の膨張を最小限にとどめるような対応をしているとみられる。

第4-2表 消費支出弾性値別消費者物価指数ウエイト

第4-2表 消費支出弾性値別消費者物価指数ウエイト

(総合=10,000)

	計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費
I	3,376 (100)	2,204 (65.3)	293 (8.7)	220 (6.5)	— (0.0)	659 (19.5)
II	3,177 (100)	1,845 (58.1)	635 (20.0)	314 (9.9)	— (0.0)	383 (12.1)
III	3,308 (100)	334 (10.1)	— (0.0)	— (0.0)	1,296 (39.2)	1,678 (50.7)

資料出所 総理府統計局「家計調査」「小売物価統計」

(注) 1) 弾性値は昭和39年、人口5万人以上都市全世帯の結果による。

2) 支出弾性の低い順にⅠ、Ⅱ、Ⅲ、グループとしたが、分類基準はウエイトがほぼ等しくなるようにした。

3) 消費者物価指数に対応する品目のないもの、たとえば交際費は除外して計算してある。

これらのことは、消費支出弾性値別の消費者物価上昇率の比較や、品目別消費者物価指数と実効価格との変化率のギャップなどの推移から推測される。

消費者物価の対象費目をそれぞれの消費支出弾性値—消費支出総額が増加した場合、その費目がどの程度増加するかを示すもので、弾性値の低いものほど支出を伸縮することの困難な生活必需的な性格をもつと考えることができる—別に組み替え、三つのグループにわけ(各グループの内訳については第4-2表)、各グループ別の消費者物価がどのように変化しているかをみると、30年以降最も上昇率の高いのは弾性値の大きいⅢグループ、次いでⅡ、Ⅰの順序となる。

しかし、消費者物価の上昇が大きくなった35～40年について、各グループの年々の騰勢の変化をみると、36年、37年がⅡ、Ⅲ、Ⅰ、38年、39年がⅢ、Ⅰ、Ⅱ、40年がⅠ、Ⅱ、Ⅲという上昇率の順位となり、40年には支出弾性値の低い生活必需的なものほど値上りが大きかった(第4-3表)。

また、購入頻度別、1回当り支出金額別に消費者物価指数を試算してみると、購入頻度の多いものほど、また1回の支出金額の小さい小口買いをしなければならないものほど物価は上昇している(第4-4表、第4-5表)。

第4-3表 消費支出弾性値別消費者物価上昇率

第4-3表 消費支出弾性値別消費者物価上昇率(対前年比)

		(全 都 市)							(%)
年	グループ	40年/30年 ※	34年/30年 ※	40年/35年	36年	37年	38年	39年	40年
	I	3.4	0.9	5.7	3.5	5.0	7.8	4.1	8.3
	II	3.5	0.4	6.1	6.3	8.5	6.3	2.0	7.4
	III	4.2	1.1	6.5	5.4	6.4	8.3	5.8	6.5

資料出所 総理府統計局「家計調査」「小売物価統計」

(注) 1) 組み替え基準は第4-2表に同じ。

2) 加重平均で各グループの平均消費者物価指数を算出し上昇率を求めた。なお、※印を附した上昇率は年率換算値である。

第4-4表 購入頻度別消費者物価指数

第4-4表 購入頻度別消費者物価指数

(昭和35年=100)

購入頻度	年1回未満	年1回~3回	年4回~11回	年12回以上
消費者物価指数	120.6	138.7	150.2	151.6
品目数	75	70	63	49

資料出所 総理府統計局「家計調査」「小売物価統計」

(注) 消費者物価指数は40年結果、また平均購入頻度(家計簿への記入回数)は38年家計調査の品目別集計結果による。

第4-5表 1回の支出金額別消費者物価指数

第4-5表 1回の支出金額別消費者物価指数

(昭和35年=100)

1回の支出金額	100円以下	100円~1000円	1000円以上
消費者物価指数	155.5	130.9	125.2
品目数	100	106	48

資料出所 総理府統計局「家計調査」「小売物価統計」

(注) 1) 1回の支出金額は年間支出金額/年間購入頻度による。

2) 消費者物価指数は、各グループに含まれる品目の指数をそれぞれ単純平均したもの。

このような物価上昇に消費者がどのように対応したかを、つぎに消費者物価指数と実効価格の変化率の爾



離の面からみてみよう。支出金額を購入数量で除して求めた実効価格と、消費者物価指数の変化率のギャップには、1)消費者物価指数の調査対象品目数に制約があることによるギャップと、2)消費者の購入選択の結果生じるギャップとが含まれているが、対前年比の比較という形でみる限りでは、消費者の対応の結果生ずるギャップが中心になっていると考えてよいであろう。

第4-6表 実効価格と消費者物価の対前年比比較

第4-6表 実効価格と消費者物価の対前年比比較

	鮮 魚			は く さ い		
	A実効価格 対前年比	A消費者物価指 数対前年比	A/B	A	B	A/B
31年	110.4	106.8	1.03	107.5	115.7	0.93
32	103.6	107.8	0.96	84.8	88.9	0.95
33	103.2	94.7	1.09	124.6	110.5	1.13
34	104.3	99.7	1.05	125.1	112.1	1.11
35	107.5	109.1	0.99	72.7	93.4	0.78
36	114.1	111.7	1.02	160.5	139.5	1.14
37	109.3	107.8	1.01	81.3	107.3	0.76
38	116.7	119.6	0.98	87.4	124.9	0.70
39	113.1	104.9	1.08	142.5	103.8	1.37

資料出所 総理府統計局「家計調査」「小売物価統計」

- (注) 1) Aは支出金額を購入数量で除した実効価格の対前年比(前年水準=100)。  
2) Bは消費者物価品目別指数の対前年比。  
3) A/Bは実効価格と消費者物価指数の変化率のギャップ。

第4-7表 代替性のある動物性蛋白質源の実効価格と消費者物価指数の対前年比比較

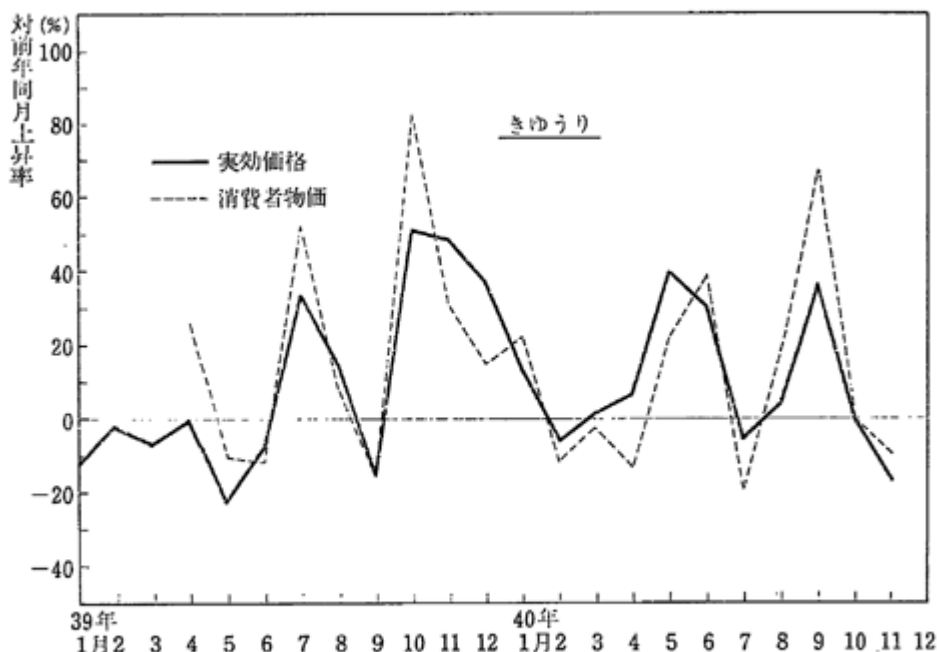
第4-7表 代替性のある動物性蛋白質源の実効価格と  
消費者物価指数の対前年比比較

	い わ し			豚 肉		
	A実効価格 対前年比	B消費者物価指 数対前年比	A/B	A	B	A/B
31年	100.9	98.1	1.03	92.7	94.8	0.98
32	107.4	114.1	0.94	102.7	102.2	1.01
33	102.9	98.0	1.05	98.2	96.7	1.02
34	108.1	105.4	1.03	105.3	105.2	1.00
35	107.7	111.9	0.96	121.7	126.6	0.96
36	121.0	127.3	0.95	105.2	99.0	1.06
37	98.0	95.6	1.03	93.8	91.4	1.03
38	118.6	124.6	0.95	124.2	125.2	0.99
39	115.9	121.9	0.95	105.0	104.9	1.00

資料出所 総理府統計局「家計調査」「小売物価統計」

第4-4図 実効価格と消費者物価指数の月別の変動率

第4-4図 実効価格と消費者物価指数の月別の変動率



資料出所 総理府統計局「家計調査」「小売物価統計」  
 (注) 1) 実効価格は全国全世帯, 消費者物価は全都市。

すなわち消費者物価指数の変動率を1として、実効価格のそれが1より小さい場合は、価格上昇期に品質を落とすなど銘柄の選択や、安い店を探すなど購入経路の選択、季節商品については高騰期の買い控えなどの対応のあったことを示すものと考えられる。逆に価格の下落した場合は廉売品はあっても新製品を選好したり、高級品を購入したりする結果、消費者物価指数より実効価格の方が変動幅が小さくなることを意味しよう。

鮮魚や野菜などの季節商品について両者の動きをみると、当該品目価格高騰期ないし実質所得停滞期には、実効価格の上昇が消費者物価指数のそれを下回り、逆の場合は同じかやや上回っている(第4-6表)。また、月々の動きを「きゅうり」についてみても実効価格の変動の方が消費者物価品目指数の変動よりも振幅が小さい(第4-4図)。そのほか革靴なども4,5月,9月前後のシーズンの変り目を中心に実効価格の上昇率は消費者物価のそれより小幅である。価格変動にともなう消費者の選好は、代替品目の多い動物性蛋白質源で特に明瞭にみられる(第4-7表)。

また景気動向に関連してこのような消費者の対応のめだつものに衣服費関係がある。特に下着類などについては景気後退下には消費者物価にあらわれる下落率よりも、実効価格の下落の方が大きく、景気回復期には消費者物価の上昇に近い、主回る上昇がみられる。これは景気後退期に在庫整理をかねた廉価品を購入できる機会が多くなるためであろう(第4-8表)。

第4-8表 衣服費関係の実効価格と消費者物価の変化率の比較

第4—8表 衣服費関係の実効価格と消費者物価の変化率の比較

	男子下着	子供下着	男子背広	婦人服	男子ワイシャツ	婦人長靴下
31年	1.05	0.92	0.92	-	0.94	1.11
32	0.99	1.06	1.13	-	1.10	1.06
33	0.85	0.95	0.92	-	0.99	0.98
34	1.08	1.09	1.03	1.22	1.08	0.97
35	0.99	1.01	0.98	1.11	1.09	1.02
36	1.10	1.08	0.99	1.23	1.07	1.07
37	0.95	0.95	1.08	0.81	0.99	1.04
38	1.01	0.96	0.95	1.02	0.97	1.04
39	0.96	0.99	0.97	1.01	0.99	0.90

資料出所 総理府統計局「家計調査」「小売物価統計」

(注) 実効価格と消費者物価の変化率比較の方法は第4—6表注と同じに算出した。

第4-9表 実効価格格差と購入数量格差

第4—9表 実効価格格差と購入数量格差

品目群	実効価格格差	購入数量格差
鮮魚類	134.6	105.6
塩干魚介類	114.6	130.2
葉茎菜類	110.7	136.5
果物類	102.4	156.3

資料出所 総理府統計局「家計調査」38年全国勤労者世帯

(注) 格差は、平均所得層(67万円)に対する高所得層(120~140万円)の格差の形でみた。

もちろん、その商品の性格によってあられ方の程度は異なる。男子背広服と婦人服をみると、前者は上昇率ギャップは1より小さいことが多いが、他方好みや流行に変化の多い婦人服は1を上回ることが多い。新製品の出した場合もこのギャップは1を上回る。たとえばワイシャツ、婦人長靴下などはナイロン、テロンなどあいつぐ合成繊維の進出を反映して34~37年には、およそ1.02~1.09となっている。

なお購入選択の仕方は所得階級別に異なっているため数量はもちろん実効価格についても所得階級別に差がみられる。この差が大きいほど購入する場合の選択の余地が大きいといえるが、38年の資料で平均(年収67万円)に対する高所得層(120~140万円)の格差を主要食品群についてみると、実効価格が小さいものほど数量格差は大きいという関係がみられる(第4-9表)。

これは価格面での購入選択の余地の少ない場合は購入数量で調整が行なわれることを示している。

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (2) 勤労者家計の動向と特徴

##### 1) 実収入の増勢鈍化

昭和40年における勤労者世帯(人口5万人以上都市居住)の平均月間実収入(計対前年比7.9%増で、35年以降毎年10%を超える伸びがつついたのに比べると増勢の鈍化がめだった(第4-10表)。消費者物価上昇の影響を調整した実質実収入で見ると0.2%の微増となり、これは、39年の7.6%増を著しく下回っていることはもちろん、29年以來の低い上昇率であった。

実収入の内訳をみると、まず世帯主収入は定期収入、臨時収入ともに8.4%増と前年のそれぞれ12%増、10.5%増に比べ伸び率が鈍化した。臨時収入の伸びの鈍化は既に39年中にみられたが40年に入ってからこの傾向がつつき定期収入の増勢鈍化がこれに重なったため、世帯主収入の増加率は低下した。

(注)なお、世帯主収入の動きは「毎月勤労統計調査」の賃金の動きと若干異なるが、これには、1)家計調査の対象が都市居住の世帯主層で、全労働者の構成に比べると職員層のウェイトが大きいこと、2)調査対象が単身者世帯を除く世帯単位であるため平均年齢が高く、若年層や女子労働者の賃金の動きを反映する程度が弱いこと、3)「毎月勤労統計調査」では調査されていないサービス業や零細事業所の労働者も含まれていること、などの違いが影響している。

第4-10表 実収入構比と増加率の推移

第4-10表 実収入の構成比と増加率の推移

(人口5万人以上都市, 勤労者世帯)

(単位 %)

年	実収入	勤 労 収 入					
		計	世帯主収入		その他の 世帯員 収入	事業 内職収入	
			計	定期収入			臨時収入
38年	円 56,745 (100)	95.6	83.2	65.6	17.5	10.0	2.4
39	63,396 (100)	95.3	83.1	65.7	17.3	9.9	2.3
40	68,419 (100)	95.5	83.5	66.0	17.4	9.7	2.3
40上期	59,987 (100)	94.9	82.7	72.3	10.3	10.0	2.2
40下期	76,851 (100)	96.0	84.2	61.1	23.0	9.5	2.3
(対前年) 増減率							
38年/37年	11.7	11.8	11.8	10.8	16.2	8.5	29.2
39/38	11.7	11.3	11.6	12.0	10.5	9.8	8.5
40/39	7.9	8.2	8.5	8.4	8.4	6.2	7.4
40上/39上	7.6	7.9	7.8	8.3	4.0	9.5	4.3
40下/39下	8.2	8.5	9.1	8.5	10.1	3.6	9.9

資料出所 総理府統計局「家計調査」

世帯主定期収入の対前年増加率を四半期別にみると、39年4～6月の13.4%増をピークに増勢が鈍化し、40年に入ってから1～3月9.4%増、4～6月7.2%増と増勢の鈍化がつづき、7～9月になって8.4%増、10～12月8.6%増と年後半にやや回復の動きが出てきた。

一方、臨時収入について賞与月と平月に分けると、賞与月の臨時収入には前回、前前回の不況期の末期にみられたような回復への動きはまだみられず、40年平均では38年の増加率の約半分、前年をやや下回る9%増にとどまった。平月の場合は38、39年の好況期に所定外労働時間の水準が低く、40年に入ってから時間外労働の減少が比較的小さかったため、収入鈍化への影響は比較的軽微で、29年、33年のようにマイナスにはならなかった(第4-11表)。

第4-11表 賞与月および平月における臨時収入の対前年増減率

第4-11表 賞与月および平月における臨時収入の対前年増減率  
(人口5万人以上都市, 勤労者世帯) (単位 %)

年	賞与月の臨時収入	平月の臨時収入
29年	9.4	△ 17.0
30	8.8	△ 40.9
31	22.8	20.3
32	16.0	15.3
33	6.7	△ 9.1
34	14.6	15.4
35	24.3	15.1
36	11.3	20.8
37	14.1	31.6
38	18.5	4.6
39	9.6	16.5
40	9.0(124,063円)	4.6 (18,865円)

資料出所 総理府統計局「家計調査」

- (注) 1) 賞与月の臨時収入は6, 7, 12月の臨時収入の計。  
平月の臨時収入は6, 7, 12月を除く各月の臨時収入の計。  
2) △印は減少を示す。

なお、収入項目のうちには好況期に増加し不況期に伸び悩むものと、むしろこれと逆の動きを示すものがある。好況期に増加し不況期に伸び悩むものとしては、世帯主収入のほか、事業、内職収入(対実収入比率約2%)があげられ、不況期に増加し好況期に伸び悩むものには世帯主収入以外の世帯員収入(同約10%)や社会保障給付、仕送り金などの「その他の実収入」(同4.5%)があるが、これらの動きをみると、事業、内職収入は今回は過去の不況期にみられたようなマイナスにはならず、ひきつづき増加した。他方、世帯主以外の世帯員収入やその他の実収入の増勢は今回は鈍化し、過去の不況期にける10~20%の伸びに比しそれぞれ6.2%増、1.5%増にとどまった。

また、以上は税込額としての収入の推移であるが、非消費支出を除いた可処分所得の伸びをみると実収入の伸びを更に下回り、7.3%増(実質では0.3%減)にとどまった。非消費支出の内訳をみると、勤労所得税(非消費支出の37.7%)については課税最低限や基礎控除額の引上げなど減税措置によって9.1%増であったが、一方、過年度の実績に対して課税される住民税を含む「その他の税」が21.2%増加し、社会保険料も厚生年金法の改正などで18.4%増加したため、非消費支出全体では14.9%増と39年の増加率をわずかではあるが上回った(第4-12表)。

なお、実収入の変化を所得階層別にみると、高所得H(第V・五分位階級)の増加率が6.7%でやや低いほかは、いずれの階層も8%台の増加で大きな差はみられない。可処分所得の増加率もほぼ同様の動きをみせている(巻末付属統計表第61表参照)。

第4-12表 非消費支出の増加率

第4-12表 非消費支出の増加率（対前年比）

(人口5万人以上都市，勤労者世帯)

(単位 %)

年	非消費支出			
	計	勤労所得税	その他の税	社会保険料
36年	4.4	△ 2.5	7.0	11.1
37	16.8	9.6	29.6	17.2
38	19.1	21.8	21.5	15.4
39	14.3	17.3	14.4	11.3
40	14.9	9.1	21.2	18.4
	(6,079円)	(2,291円)	(1,477円)	(2,208円)
40年上期	11.8	9.9	18.9	10.0
下	17.2	8.5	22.9	26.1

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) △印は減少

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (2) 勤労者家計の動向と特徴

##### 2) 消費水準の停滞

##### (イ) 消費支出と消費水準

---

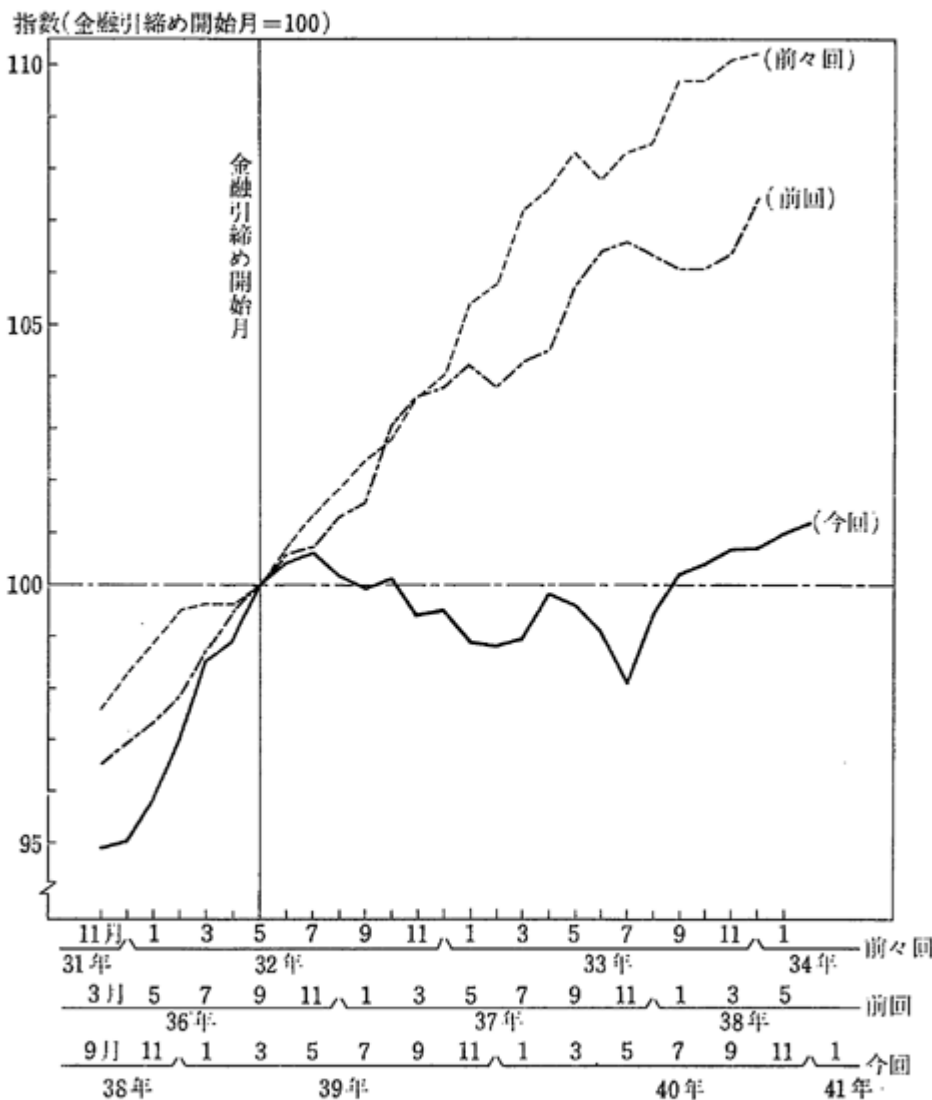
40年における勤労者世帯(人口5万人以上都市)の消費支出金額(4人,30.4日換算)は対前年比7.9%増で,前年の10.2%増をかなり下回る34年以来の低い上昇率となった。これを消費水準(実質家計費指数)で見ると0.2%増となり,昭和30年代には好況,不況期を通じて5%前後の安定した伸びをつづけていたのが,11年ぶりに保合いの状態となった。

#### 第4-5図 金融引締め後の消費水準の推移



第4—5図 金融引締め後の消費水準の推移(都市勤労者世帯)

—季節変動調整済・3ヵ月移動平均—



資料出所 総理府統計局「家計調査」人口5万人以上都市

(注) いずれも季節変動修正を行なったうえ、家計費指数(名目)を消費者物価指数で除し、それを3ヵ月移動平均して、金融引締め月を100としたもの。

消費水準の推移を過去の景気後退期と比較すると、第4-5図のように前前回には、収入の伸びは鈍ったが消費者物価が低落し、また前回には物価の上昇はつづいたがそれを上回る所得水準の高い伸びがみられたため、消費水準はひきつづき上昇した。これに対し、今回の場合は収入が鈍化し、消費者物価が上昇するとともに、消費者の態度にも変化がみられ、消費水準は上期を中心に停滞することとなった。

消費性向(消費支出の可処分所得に対する割合)は年後半に上昇傾向もみらねるが、年平均では実質所得の停滞にもかかわらず前年と同水準を維持し、37,38年当時消費者物価の上昇で一時消費性向が上昇したのにくらべるとかなり異なっている。これには、後述のように38年以降耐久消費財の普及などで消費内容の高度化が一服状態にあること、そうした中で貯蓄意欲が根強く働くようになってきているという長期的背景があることも見逃せない。

なお、所得階層別に消費支出の伸び率をみると、高所得層ほど伸びの鈍化がいちじるしく、低所得層(第I・五分位階級)の10%増に対し、第V・五分位階級は4.1%増にとどまり、格差は一層縮小した。

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

---

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (2) 勤労者家計の動向と特徴

##### 2) 消費水準の停滞

##### (ロ) 費目別の動き

---

消費内容の変化を中分類費目別消費支出の動きによってみると、40年に伸びが著しく鈍化したものは、肉、乳卵類、菓子、果物類、設備修繕費、「身の廻り品その他」、教養娯楽費、交際費などで、一方、増勢が強まったものは、穀類、野菜、乾物類、家賃地代などである。a体として、消費者物価の上昇が大きい食料費を中心とする基礎的支出の増加率が高く、他面、文化的、随意的支出の増勢鈍化が著しい。とくに雑費は過去における消費支出増大の中心をなしていたもので、その著しい伸びの鈍化が40年における消費停滞の主因であったといえる。

これを消費支出金額の増勢鈍化寄与率(第4-13表注参照)によってみると、雑費が教養娯楽費(31.8%)を中心に100.0%と著しく高い。そのほか肉、乳卵類、菓子、果物類などの増勢鈍化による「その他の食料」の13%、被服費、住居費のそれぞれ8%、6%の順となっている(第4-13表)。

第4-13表 費目別消費支出の増減率と鈍化寄与率

第4-13表 費目別消費支出の増減率と鈍化寄与率

(人口5万人以上都市, 勤労者世帯)

	対前年増減率		増勢鈍化 寄与率	実質対前年同期 増減率	
	39年	40年		39年	40年
消費支出計	10.2	7.9	100.0	6.1	0.2
食料費	8.2	9.5	- 11.3	5.4	△ 0.4
〔穀類〕	2.0	10.6	- 23.9	△ 0.8	△ 2.1
〔その他の食料〕	10.0	9.2	12.6	7.3	0.3
(肉・乳・卵)	14.2	9.3	9.8	13.4	3.4
(菓子・果物)	14.2	6.4	10.1	11.5	3.9
(酒・飲料)	16.3	3.6	11.2	12.1	△ 0.5
(野菜・乾物)	0.3	15.9	- 15.7	△ 2.5	△ 3.1
(加工食品)	5.1	7.7	- 4.1	2.2	0.3
住居費	8.0	6.8	5.6	2.6	1.3
(家賃・地代)	9.5	14.9	- 4.1	△ 2.9	2.8
(設備修繕)	23.3	5.3	10.1	23.3	0.0
(家具什器)	2.1	2.4	- 0.4	0.7	4.1
光熱費	7.8	9.9	- 2.3	△ 7.3	9.0
(その他の光熱費)	3.3	8.9	- 3.1	—	—
被服費	4.7	3.2	7.9	1.3	△ 0.8
(身の廻り品)	5.2	1.3	5.0	1.0	△ 3.4
雑費	15.0	7.8	100.1	8.4	0.6
(教養・娯楽)	12.0	- 1.0	31.8	3.9	△ 4.8
(保健・衛生)	16.7	8.1	16.4	12.2	0.9
(交際費)	13.1	7.7	11.1	—	—

資料出所 総理府統計局「家計調査」「小売物価統計」

(注) 1) 増勢鈍化寄与率は名目支出の増減率差に39年の金額を乗じ、その消費支出計に対する各費目の比率を求めたもの。マイナスは増勢の強化に寄与したことを示す。

2) 大分類と「穀類」、「その他の食料」以外の増減率は人員に関しては未調整の数字である。

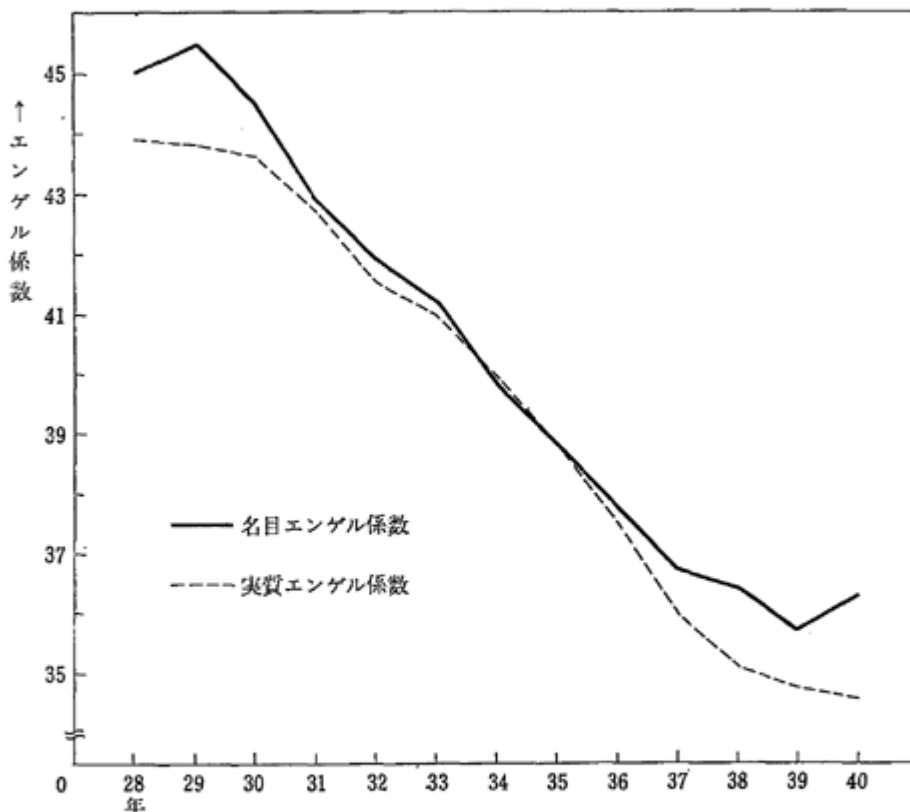
3) △印は減少

以上のような変化の結果、消費支出の構成比で見ると、食料費と光熱費の割合が増加した反面、被服費、住居費、雑費はいずれも減少した。食料費の割合(エンゲル係数)は30年以降毎年低下していたが、40年には11年ぶりで0.6ポイント上昇した。もっとも、これには消費者物価上昇の影響が大きいので、その点を考慮して35年価格換算のエンゲル係数で見ると、39年の34.8に比べ34.6とひきつづき0.2ポイント低下しており、その動きが一応物価変動の影響を除いた消費構造の変化を示すと考えれば、過去毎年ほぼ1ポイントずつの低下に比べ40年の小幅な低下はすでに38年以降あらわれていた傾向が引きつづいたものといえる(第4-6図)。

第4-6図 名目エンゲル係数と実質のエンゲル係数

第4-6図 名目エンゲル係数と実質のエンゲル係数

(人口5万人以上都市, 勤労者世帯)



資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 1) 実質エンゲル係数は, 消費支出, 食料費ともに支出金額を35年価格に換算し, 食料費/消費支出×100として求めた。

費目別支出内容の変化を消費水準の対前年増加率によってみると,名目と実質とのかい離が目立つのは食料費で,名目では増勢が強まっているが,実質(消費水準)では停滞ないし減少に転じている。すなわち,穀類2.1%減,その他の食料0.3%増で,食料費全体としては,0.4%減となった。被服費,住居費は36年をピークに傾向的に増勢が鈍化していたが,40年にはそれぞれ0.8%減,1.3%増となり,一方,35年以降おおむね7~8%台の増加をつづけていた雑費も0.6%増と著しい鈍化を示した。

このような全般的な消費の停滞のなかで光熱費のみは9.0%増と35年以来最高の伸びをみせている。これは家庭電化製品の普及や熱源の転換に伴うガス,石油等の消費増を反映しているとみられる。耐久消費財は38年頃からの停滞傾向がさらにつづき,家具什器費支出についてみれば,40年上半期には5.7%減となった。下半期には5.8%増とかなり回復しているが,これには自動車購入のための大口支出増という一部の動きをも反映しており,37,38年までのような烏加とはかなり性格がちがっている。

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (2) 勤労者家計の動向と特徴

#### 3) 高水準を維持した黒字率

実質所得の停滞にもかかわらず黒字率(実収入—実支出/実収)は、36年、39年並みの15.3%の高水準を維持した。もっとも、これを上、下期別にみると、上期平均では11.0%で前年同期の10.5%をやや上回ったが、下期には18.7%と前年の19.3%より低下し、収支バランスはやや悪化した。

所得階層別にみると、高所得層ほど改善が著しく、最高所得層(第V・五分位)の黒字率は39年の23.6%から24.6%へと改善が著しいのに対し、最低所得層(第I・五分位)、第II・五分位階層ではそれぞれ13.0%の赤字、8.7%の黒字から15.5%の赤字、8.9%の黒字となり、低所得層での収支バランスの改善傾向は後退している。

黒字の処分内容をみると貯金純増の増加よりも比較的流動性の低い保険掛金の純増が中心となっており、これまでの実質所得の伸びが大きかった時期とはやや性格が変わっている。この状況を黒字額の構成比率の変化によってみると、貯金純増(45%)は前年に比べ0.2ポイントの高まりにすぎないが、保険掛金純増(21.3%)は1.7ポイントにのぼった。

その他の項目については、実質所得の伸びが大きく黒字率が高水準であった36年当時の動きに比べてみると、1)借金返済純増(5.6%)の比率が低下していないこと、2)有価証券購入純増がその他の財産購入純増に振り替わっていること、などの動きが特徴的である(第4-14表)。40年に借金返済純増の比率が低下していないことは、実質所得停滞下の高黒字率と実質所得の増加の著しい時期の高黒字率との内容の違いを示すとともに、有価証券購入純増がその他の財産購入に振り替わったことは、高所得層を中心に、証券市場の低迷や物価の大幅な上昇などもあって土地、家屋などへの実物投資が増大していることを示すものとして注目される。

第4-14表 黒字の処分状況

第4-14表 黒字の処分状況

(人口5万人以上都市, 勤労者世帯)

年	黒字率	黒字額	内				訳	
			貯金, 保険掛金純増	借金返済純増	月賦, 掛買純増	有価証券純増	その他純増	繰越増
35	13.7	5,615(100.0)	▲ 16.6 (62.3)	17.9 (8.3)	52.3 (8.4)	25.7 (3.8)	— (4.5)	12.5 (14.1)
36	15.3	6,911(100.0)	75.5 (63.5)	▲ 19.2 (5.5)	▲ 7.2 (6.3)	137.2 (7.4)	7.9 (3.9)	26.8 (14.5)
37	14.9	7,591(100.0)	10.1 (63.7)	62.4 (8.1)	13.5 (6.6)	▲ 18.4 (5.5)	▲ 9.5 (3.3)	4.7 (13.8)
38	14.4	8,189(100.0)	5.0 (61.9)	▲ 1.5 (7.4)	52.5 (7.3)	8.2 (5.5)	▲ 20.6 (2.4)	13.8 (14.6)
39	15.4	9,780(100.0)	24.2 (64.4)	▲ 10.4 (5.5)	25.0 (9.7)	12.7 (5.2)	118.9 (4.4)	▲ 7.3 (11.3)
40	15.3	10,481(100.0)	10.3 (66.3)	8.9 (5.6)	▲ 0.5 (9.0)	▲ 16.4 (4.0)	48.7 (6.1)	▲ 9.1 (9.6)

資料出所 総理府統計局「家計調査」

- (注) 1) 土地購入, 建物購入, 家屋, 土地の月賦払など。  
 2) ( )外は対前年増加率, ( )内は構成比。  
 3) 構成比は黒字額 = 100 とした場合。

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (3) 最近の消費動向変化の背景

---

上述のように、40年の勤労者家計には、消費水準の停滞とならんで黒字率が高水準を維持するなど、これまでとかなり異なった動きがみられる。これには、景気後退期の現象としての短期要因と、30年代を通ずる生活水準の上昇、消費構造の変化が家計面にも現われたと理解される長期的要因の二つが作用していると考えられる。短期要因としての収入や消費者物価の動きについては既述したので、ここではその背景になっている消費構造の長期的変化と最近の貯蓄の性格変化の実態について所得階級別など階層別にみてみよう。

---

---



## 第2部 各論

## 4 労働者の生活状態

## (3) 最近の消費動向変化の背景

## 1) 実質所得の停滞に対する所得階級別の対応差

## (イ) 消費構造の変化とその性格

所得階級別に40年の収入、消費、収支バランスの変化をみると、低所得層よりむしろ高所得層で消費の鈍化、エンゲル係数の上昇、消費性向の低下などの変化がめだっている。消費性向は高所得層ほど低く40年は第Ⅰ・五分位が116名第Ⅴ・五分位階級は72.0であるが、その変化をみると、第Ⅰ・五分位は39年に大幅に低下したあと40年には再び39年の低下分だけ上昇している。他方第Ⅴ・五分位は37,38年には上昇したが、39,40年と引続き大幅に低下し、またエンゲル係数もその上昇程度は第Ⅰ・五分位が0.2ポイントであるのに対し、第Ⅴ・五分位では1.1ポイントと大幅である(第4-16表)。

第4-15表 主要費目の消費支出弾力性の変化

第4-15表 実収入五分位階級別の動向 (対前年増減率)  
(人口5万人以上都市, 勤労者世帯)

		I	Ⅲ	V
実収入	38年	12.9%	11.5%	11.5%
	39	14.4	11.8	11.7
	40	8.0	8.6	6.7
消費支出	38年	13.3	10.3	12.0
	39	11.8	11.0	9.9
	40	10.0	9.2	4.1
エンゲル係数	38年	ポイント - 0.4	ポイント + 0.2	ポイント - 0.7
	39	- 1.1	- 1.0	- 0.7
	40	+ 0.2	+ 0.2	+ 1.1
消費性向	38年	+ 0.4	- 0.1	+ 1.0
	39	- 2.2	- 0.6	- 1.0
	40	+ 2.6	+ 0.9	- 1.3

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 1) 月間実収入の高さにより世帯を5等分し、所得の低い方から順に第Ⅰ……第Ⅴ・五分位階級と呼ぶ。なおデータの性格上傾向値として読む必要がある。

2) エンゲル係数、消費性向は前年との差。

第4-16表 主要費目の消費支出弾力性の変化

第4-16表 主要費目の消費支出弾力性の変化  
(人口5万人以上都市, 勤労者世帯)

	昭 29 年	34 年	39 年	29年—39年
食 料 費	0.58	0.54	0.66	ポイント + 0.08
米	0.34	0.22	0.16	- 0.18
肉 類	1.09	0.89	1.16	※+ 0.27
乳 卵 類		0.83	0.82	※- 0.01
加 工 食 品	0.48	0.35	0.43	- 0.05
酒 類	0.78	0.76	0.54	- 0.24
野 菜	0.56	0.62	0.71	+ 0.15
生 鮮 魚 介	0.54	0.57	0.75	+ 0.21
住 居	0.92	1.23	0.62	- 0.30
家 具 什 器	1.10	1.88	0.82	- 0.28
光 熱 費	0.70	0.76	0.85	+ 0.05
電 気 ガ ス	0.74	0.86	1.11	+ 0.37
被 服	1.38	1.44	1.16	- 0.22
衣 料	1.35	1.47	1.10	- 0.25
雑 費	1.53	1.38	1.40	- 0.13
保 健 医 療	0.75	0.79	0.74	- 0.01
交 際 費	1.21	1.36	1.27	+ 0.06
教 養 娛 楽 費	1.24	1.34	1.40	+ 0.16
教 育 費	1.33	1.57	1.70	※+ 0.13
文 房 具 費		0.83	0.86	※+ 0.03

資料出所 総理府統計局「家計調査年報」

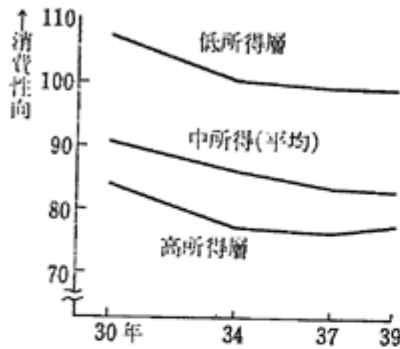
- 注) 1) 消費支出とその内訳の間にはほぼ直線的な関係があるが、消費支出を  $X$ , その内訳を  $Y$  とし、一次式  $Y = aX + b$  を仮定し、係数  $a$  (限界性向) と  $b$  を推定し、それから求めたもの。弾力性は平均消費支出を  $\bar{X}$ , その内訳を  $\bar{Y}$  とすると支出弾力性 ( $\eta$ ) =  $a / \frac{\bar{Y}}{\bar{X}}$  で求められる。
- 2) 39年のみは年間収入階級別データによるが、それ以前の月間収入階級データによるものとの間には、38年の試算結果では大差はない。
- 3) ※印は、34年と対比した変化である。

#### 第4-7図 階層別消費性向の推移

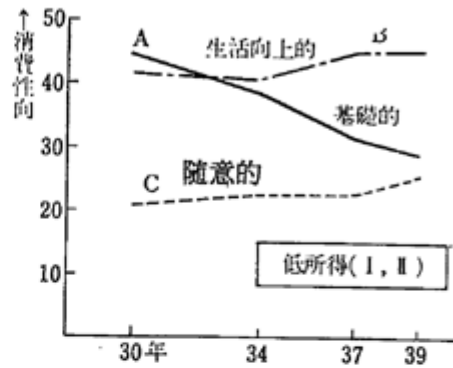
第4-7図 階層別消費性向の推移

(人口5万人以上都市，勤労者世帯)

(1) 平均消費性向



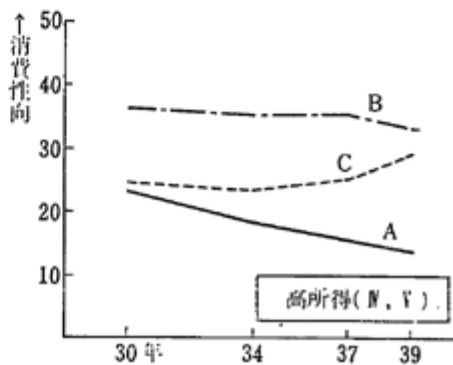
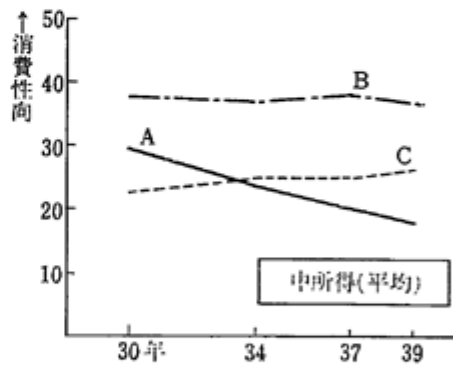
(2) 消費性向の内訳



資料出所 総理府統計局「家計調査」

注) 1) 平均消費性向 =  $\frac{\text{消費支出}}{\text{可処分所得}}$

2) 消費支出の組み替え基準は本文(注)参照のこと。



このように消費性向の低下とエンゲル係数の上昇がともに高所得層でめだつことはこれまでになかったことであるが、これは、この層が所得水準の上昇に伴う消費構造変化の段階を他の階層より一段先行しているためと考えられる。一般に所得水準が上昇するに伴ない、消費量がまず増加し、ついで質の改善が進むが、同時に支出の重点が生活に欠かせない必需費目から次第に社会的文化的な、より高次の要求を充たすための随意的支出に向うという消費内容の変化がみられる。

消費支出弾性値の低い費目ほど所得が高くなるにつれて支出額の差の小さい必需的なものであるといえるが、これを29年と比較すると、この弾性値の低い生鮮食品関係では弾性値の上昇傾向がみられ、他方これまで弾性値の高かった費目、たとえば、耐久消費財などではそれが低下するなど支出費目の性格が変化していることを物語っている(第4-16表)。

このような消費構造変化の性格と消費性向との関連をみるために消費支出をその性格により組み変えて平均消費性向を分割し、その推移をみると、第4-7図のとおり消費の重点の移行は高所得層で先行していることがわかる。

(注)消費支出の組み替えは用途分類の中分類段階で下表(参考)の基準によって行った。データが得られ

ず、品目(銘柄)まで降りて組み変えていないため、基礎的と分類されたものの中にも生活向上的なものが、また随意的なものの中にも生活向上的なものが含まれていよう。たとえば教育費支出も、義務教育と高等教育、公立と私立、公教育と家庭教育など支出の性格は異なっている。しかし、消費内容の性格変化をみる相対的な分類基準としては意味を持つているといえよう。

## 組替え

組み替え費目	弾力性 ( $\eta$ )	切片 (b)	$\eta$ の 変	時系列 化
A 基礎的支出	0.7より小	+	$\eta_{39} < \eta_{28}$	
B 生活向上的支出	1 ~ 0.7	+ ~ -	$\eta_{39} \approx \eta_{28}$	
C 随意的支出	1以上	-	$\eta_{39} > \eta_{28}$	

組み替えの基準に支出弾力性の変化の要素をとり入れたのは、生活水準の全般的な上昇の中で、高所得層でその充足が飽和状態になり低所得層が追いついて平準化する費目と、個人生活の中で生ずる欲求を離れ、むしろ社会生活の中で派生する高次の欲求によって、ますます支出格差の拡大する費目とを区別するためである。

この表で基礎的支出(A)には米穀類、加工食品、家賃地代、理容衛生費などが入り、生活向上的支出(B)には嗜好食品類、家具什器、衣料等が、随意的支出(C)には教養娯楽費、交通通信費等が含まれるが、これによると、消費の重点の移行に関して明らかに階層別の特徴がみられる。37年までの消費性向の低下が、基礎的消費性向の低下によっていることは低所得層も高所得層も変わらないが、生活向上的消費性向と随意的消費性向の推移、特に34年以降のそれには階層差が著しい。すなわち低所得層では生活向上的消費性向の急上昇、高所得層では随意的消費性向の上昇がはじまるというちがいがあると同時に、37年~39年になると生活向上的消費性向の上昇が低所得層では止まり、高所得層では低下し、反面、随意的消費性向が高所得層で急上昇に移っている。

「この変化の階層別の時間的ずれをみると、1)生活向上的消費性向が基礎的消費性向を上回る状況は、平均では既に30年に至るまでに生じているが、低所得層では30年~34年の間にもち越されている。2)随意的消費性向が基礎的消費性向を上回るのは平均では34年頃からであるが、高所得層では早くも30年にそれが実現している。3)最近になると、高所得層では生活向上的消費性向に随意的消費性向がほとんどクロスするまでになっているが、低所得層ではようやく基礎的消費性向と随意的消費性向が接近している段階にあるという形で現われている。

このような消費の重点の移行には収入、消費の水準の上昇がともなっていたことはいうまでもない。

26年に対比した39年の名目消費支出は収入の増加を反映して、所得階級別にみるといずれも3~3.4倍の増加となっている。この間の消費者物価の上昇が1.6倍なので、この分を割り引いても消費水準の上昇が大幅なことは否めない。なお30年以降を2期に分けて所得格差の動向をみると(第4-17表)、30~34年は収入、消費とも格差は拡大していたが、34~39年には縮小している。

第4-17表 実収入五分位階級別可処分所得、消費支出の増加率

第4-17表 実収入五分位階級別可処分所得、消費支出の増加率

	可処分所得			消費支出		
	30/26年	34/30年	39/34年	30/26年	34/30年	39/34年
	%	%	%	%	%	%
I	109.4	27.6	80.3	49.1	18.5	77.5
II	76.7	29.0	74.3	59.8	23.2	71.5
III	73.4	30.0	67.0	59.4	26.1	63.6
IV	71.6	30.6	68.9	61.1	26.4	60.4
V	67.6	35.8	68.4	67.0	26.8	60.8

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 「37年総合報告書」ならびに「39年家計調査年報」の修正値による。

その結果、前述のように消費支出の重点が移行し、用途分類別の支出構成比の変化が招来された。

消費支出の費目別の構成比がどの程度変化したかを示す構造変化係数(算出方法は第4-18表注参照)を指標として、消費構造の変化の程度を所得階級別に比較すると(第4-18表)、28年から39年にかけて、第II・五分位19.6、第III・五分位18.2、第IV・五分位17.3となり、低所得層ほど著しく、またこの差異はとくに30年以降においてあらわれている。

このようなテンポで消費構造が変化する過程で随意的消費の比重が高まってきたが、このことは消費の変動を大きくする要因となっている。39年から40年にかけての増加率は、基礎的消費9.4%、生活向上的消費6.3%、随意的消費7.4%となっているが、39年の伸びに比較するとそれぞれ3.9ポイント増、3.6ポイント減、9.3ポイント減となり、増勢の変化は随意的消費で特に大きい。

第4-18表 五分位階級別消費構造変化係数

第4-18表 五分位階級別消費構造変化係数

	平均	II	III	IV
28年 → 39年	18.3 (25.2)	19.6 (24.7)	18.2 (23.5)	17.3 (24.1)
28 → 30	2.7 (5.6)	2.4 (4.7)	2.0 (4.6)	2.3 (5.2)
30 → 34	8.3 (10.8)	8.2 (10.3)	8.2 (11.9)	7.8 (10.7)
34 → 37	7.9 (6.0)	9.9 (7.8)	8.8 (6.5)	7.8 (6.1)
37 → 39	4.2 (5.8)	3.1 (3.7)	3.0 (3.7)	3.8 (5.5)

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 1) 構造変化係数は基準時の5大費目の支出構成比を基準に各年のそれを比較し、各費目毎の差の絶対値を累加したもの。

2) ( )外は実質、( )内は名目でみた消費構造変化係数。

第4-19表 費目グループ別消費支出の平均増加率と増加率の平均偏差

第4-19表 費目グループ別消費支出の平均増加率と増加率の平均偏差

	29年～34年			35年～40年		
	平均増加率	平均偏差	偏差係数	平均増加率	平均偏差	偏差係数
	%	ポイント		%	ポイント	
A 基礎的	2.2 (1.2)	4.9 (3.9)	2.21 (3.55)	6.1 (0.2)	1.5 (0.9)	0.24 (4.50)
B 生活向上的	5.6 (7.0)	2.7 (3.9)	0.48 (0.56)	10.5 (4.7)	2.4 (2.2)	0.23 (0.47)
C 随意的	8.9 (6.2)	2.2 (2.3)	0.25 (0.37)	12.4 (5.1)	4.2 (4.9)	0.34 (0.96)

資料出所 総理府統計局「家計調査」

人口5万人以上都市勤労者世帯

- (注) 1) 費目の組替え基準は273頁(注)参照。  
 2) 平均増加率は年年の対前年増加率の単純算術平均。  
 3) 平均偏差は平均増加率に対する年年のポイント差の絶対値を累計し年数で除して求めた。  
 4) 偏差係数は平均偏差を平均増加率で除したもの。  
 5) ( )内は実質の場合。

長期的にみても、基礎的消費や生活向上的消費の変動の幅が相対的に小さくなっているのに対し、随意的消費の変動は傾向的に大きくなっている(第4-19表)。この事実からも、随意的消費の比重の増大と、消費の弾力性の高まりとの関連は推測される。また、高所得層における消費の鈍化が、39年の夏季賞与の伸びの停滞(定期収入はまだ堅調)がみられた時期に、早くも現われていることもその影響といえよう。

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (3) 最近の消費動向変化の背景

##### 1) 実質所得の停滞に対する所得階級別の対応差

##### (ロ) 貯蓄の性格変化

つぎに、所得水準の上昇をもたらしたもう一つの面として、黒字処分内容の変化をみよう。

黒字額の推移をみると、都市勤労者世帯平均では、30年から39年にかけてほぼ4倍に増加し、黒字率(対実収入比率)は30年の8.3%から39年には15.5%にまで上昇した。この収支バランスの改善は30年から34年にかけて著しく、34年以降はいわゆる消費革命や物価高騰の影響もあってややそのテンポを落している。34年以降の黒字率の上昇テンポの停滞傾向はとくに低所得層ほど顕著にみられる(第4-20表)。

黒字率の上昇につれて、黒字処分は借金払い、月賦掛買払のようないわば後向き処分や手持現金の割合が低下し、その反面貯蓄純増や投資的処分が高まる傾向にある。このような変化の過程で貯蓄保有高も高まり、総理府統計局「貯蓄動向調査」によると39年には都市勤労者1世帯あたり貯蓄現在高が60万円、負債との差引き現在高は53万円で、収入の約0.7年分に達している(第4-21表)。もっとも、年間収入五分位階級別にみると、第V・五分位階級の貯蓄負債差引き現在高の110万円(収入の0.8年分)に対し、第1・五分位階級では18万円(同0.5年分)で、第V・五分位階級の1/6に過ぎない。

この収入格差より更に大きい貯蓄保有額(ストック)格差が消費面における消費の弾力性の高まってきている背景とあいまって、40年における実質所得停滞に対する所得階級別の対応のちがいを生んでいると考えられる。

この点を黒字率を積立てる側と崩す側の両面からみよう。この場合、翌月への繰越と前月からの繰入額の差も黒字額の構成要素であるがその比重は小さいので、「実収入以外の収入」と「実支出以外の支出」の対実収入比率についてみると、40年の実収入以外の収入の比率も貯金引出し等の増加により高まってはいるが、その程度は小さく、実支出以外の支出の比率も同様に上昇したことによって高黒字率を維持している。

第4-20表 黒字の推移

## 第4-20表 黒字の推移

(人口5万人以上都市, 勤労者世帯)

	黒字額	増加率 (年率)	黒字率
	円	%	%
平均	30年 2,412	-	8.3
	34年 4,767	18.3	12.9
	37年 7,693	17.2	15.1
	39年 9,871	13.3	15.5
(39年年間収入階級)	(10,222)	-	(16.1)
第Ⅱ階級	30年 620	-	3.3
	34年 1,840	31.3	7.4
	37年 2,853	15.8	8.1
	39年 3,818	15.7	8.7
(39年年間収入階級)	(6,493)	-	(13.6)
第Ⅳ階級	30年 3,732	-	11.0
	34年 5,973	12.4	14.0
	37年 9,679	17.4	16.5
	39年 12,936	15.6	17.8
(39年年間収入階級)	(11,567)	-	(16.3)

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 1) 黒字率 =  $\frac{\text{実収入} - \text{実支出}}{\text{実収入}} \times 100$ 

2) 時系列変化は年間収入五分位階級別結果によった。

物価高騰下の38年についてみると、実収入以外の収入は平均では37年より1ポイント高まり15.4%となったが、40年は前年より0.5ポイント高い16.9%にとどまっている。他方、それを補填する実支出以外の支出は、38年は前年と保合であったのに対して40年は39年を更に0.8ポイント上回る30.8%に上昇した。所得階級別にみると、平均でみた上述の動きと、高所得層(Ⅳ,Ⅴ)の動きとは近似しており実収支以外の収支の40年における特徴的な動きは高所得層の動きを反映したものと見える。

## 第4-21表 貯蓄保有高



第4-21表 貯蓄保有高

	39年	35年	39 / 35年	39年の構成比
A 貯蓄現在高	千円 604	千円 297	倍 2.03	100
預貯金	226	118	1.92	37.4
(通貨性)	(90)	(48)	(1.89)	(14.9)
(定期性)	(136)	(710)	(1.91)	(22.5)
生命保険	142	61	2.33	23.5
有価証券その他	236	118	2.00	39.1
B 負債現在高	70	34	2.06	-
A-B 差引残高	533	263	2.03	-
Aの年間収入比率	% 80.5	% 66.3	ポイント +	14.2
B	% 9.3	% 7.7	+	1.6
A-B	% 71.2	% 58.6	+	11.6

資料出所 総理府統計局「貯蓄動向調査」

(注) 各年12月31日現在

他方低所得層(I,II)では、貯金引出し等の増加がめだち、それを補填する貯金預入れ等の増加はこれに追いついていない。このことは、低所得層では消費面の調節では実収支のバランスが維持できず、貯金引出し等のやりくりをしたが、高所得層ではこれまでとちがってむしろ貯金引出し等を抑制し、実支出以外の支出を増やしたことを示している。

(注)なお、実収入以外の収入をやや長期にみると物価高騰ないし収入の伸びの鈍化などによる収支圧迫以外にも、これを増加させる背景がある。

第1は、所得水準の上昇に伴ってみられる貯金利用率の高まりである。実収入以外の収入に占める貯金引出しの割合をみると、39年では低所得層の57%に対して、高所得層では67%と高く、その変化も大きい。

第2は、耐久消費財ブームを通じて月賦払い制度が普及していることである。

一方実支出以外の支出は39年から再び上昇に転じているが、これには、賞与の使途に耐久消費財(家具什器、衣服)の占める割合が低下していることとあいまって、貯金引出等の補填が賞与から行なわれる傾向が強まっている。これらの動きは年間の黒字額のうち賞与月のその比率が高まってきていることとあらわれている(第4-22表)。

第4-22表 平月と賞与月の黒字額の構成比

第4—22表 平月と賞与月の黒字額の構成比 (単位 %)

	36年	37年	38年	39年	40年
年計 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
賞与月	72.0	73.5	75.4	76.0	77.0
平月	28.0	26.5	24.6	24.0	23.0

資料出所 総理府統計局「家計調査」

- (注) 1) 2月から翌年1月までの計。  
 2) 夏季は6, 7月計, 年末は12月と翌年1月の計。  
 3) 平月は6, 7, 12月と翌年1月を除く各月の計。

---

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (3) 最近の消費動向変化の背景

##### 2) 世帯主年齢別にみた動向

---

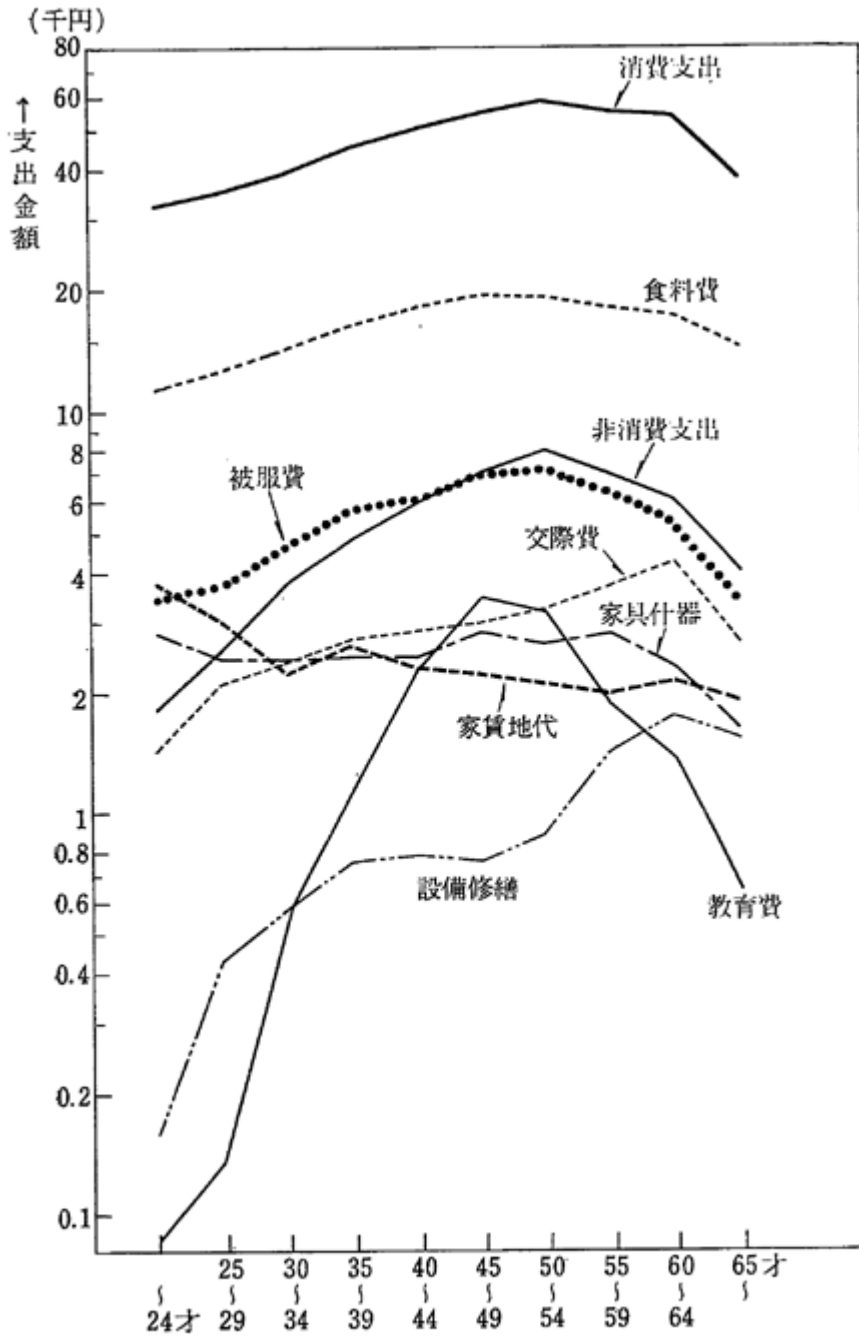
つぎに家計行動を規定する所得以外の要因としての生活構造の差が、家計行動の変化にどのように影響しているかをみよう。

いわゆる核家族(夫婦、子供だけの世帯で世帯主が夫である場合)の世帯主年齢別の結果をみると、稼得構造、消費構造、貯蓄構造などは、世帯主年齢の進行に伴い特徴ある変化を示している。

この変化のパターンは、わが国ではなお流動的で必ずしも固定したものではないが、一応38年の家計調査により平均的にみられるこれらの変化を図式化するとつぎのようになる。すなわち、1)39才までの新世帯の形成、子供の出生期、2)40～54才の子供の成長期、3)55才以降の子供の転出期の3期に分けられよう。各期の特徴を収入、消費、貯蓄の面から概観すると、まず稼得構造の面では39才未満層は子供の出生により共稼ぎ世帯での主婦が家庭にもどる世帯が多い。40～54才層になると子供が成長し主婦の手も空きはじめるとともに、収入増加の必要から主婦が再び就職する世帯が多くなる。また子供が就職しはじめるのはこの期の後半にあたる50～54才に達してからが普通といえる。55才以上の層になると世帯主が定年に達する世帯があらわれはじめ、世帯主収入が低下に転じ、老後の生活設計が現実の問題となる世帯が多い年齢層である(第4-23表)。

#### 第4-8図 世帯主年齢別消費支出と内訳

第4—8図 世帯主年齢別消費支出と内訳(39年)



資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 核世帯で夫が世帯主である場合の年齢別集計による。

第4-23表 世帯主年齢階級別収入構造

第4-23表 世帯主年齢階級別収入構造

(39年核家族, 夫が世帯主)

世帯主年齢	① 実収入	② 世帯主 収入	③ 消費支出	②/①×100 世帯主 収入比率	②/③×100 家 維持率	有業 人員 -1/ 有業 率	世帯 人員 -1
	円	円	円	%	%	%	%
～24才	39,138	31,456	32,744	80.4	96.1	26.8	
25～29才	44,554	39,215	35,647	88.0	110.0	11.1	
30～34才	51,017	46,251	39,475	90.7	117.2	7.7	
35～39才	59,424	54,377	45,028	91.5	120.8	7.1	
40～44才	66,904	60,359	50,236	90.2	120.2	9.6	
45～49才	73,978	63,570	55,908	85.9	113.7	17.0	
50～54才	79,541	64,687	59,014	81.3	109.6	27.1	
55～59才	76,307	55,232	56,649	72.4	97.5	37.7	
60～64才	72,516	47,874	55,070	66.0	86.9	37.6	
65才～	48,451	30,776	38,736	63.5	79.5	38.5	
平均	62,742	53,995	47,621	86.1	113.4	15.4	

資料出所 総理府統計局「家計調査年報(39年)」

一方、消費構造の面からみると、食料費や被服費など基礎的支出は、世帯人員の変化に応じて変化するが、世帯人員の変化とは直接関係なく、各生活段階に応じて重点的に支出される費目がある。例えば、若年世帯(29才未満層)では、地代、家具什器など居住環境に対する支出がそれであり、中年世帯(40～54才)に集中して増加するのは教育関係費、高年齢世帯(55才以上)になると、住宅修繕費、交際費など子供の転出を控えた諸費である(第4-8図)。エンゲル係数は、39才未満層で高く、次第に低下し、高年齢の後半すなわち65才以上の世帯で再び急上昇している。

さらに貯蓄の面からみると、貯蓄動機にも水準にも相違がある。

国民生活研究所の実態調査(第4-24表)によると第I期(～39才)は住宅権利金、耐久消費財、子供の出生に大口支出を行なうことが多く、第II期(40～54才)には子供の教育費、土地購入、住宅の新築、増改築、第III期(55才以上)は第II期と重複する部分が多いが、新たに子供の結婚がつけ加わっている。このような貯蓄動機に基づき黒字の処分が行なわれる訳であるが、黒字率の水準の変化や、貯金純増割合と月賦掛買払い、借金返済純増割合の変化の波には次の生活段階を予定した家計行動のパターンをみることが出来る(第4-9図、第4-25表)。

第4-24表 世帯主年齢別最大支出平均額と解答世帯比率

第4-24表 世帯主年齢別最大支出平均額と解答世帯比率(第I順位のみ)

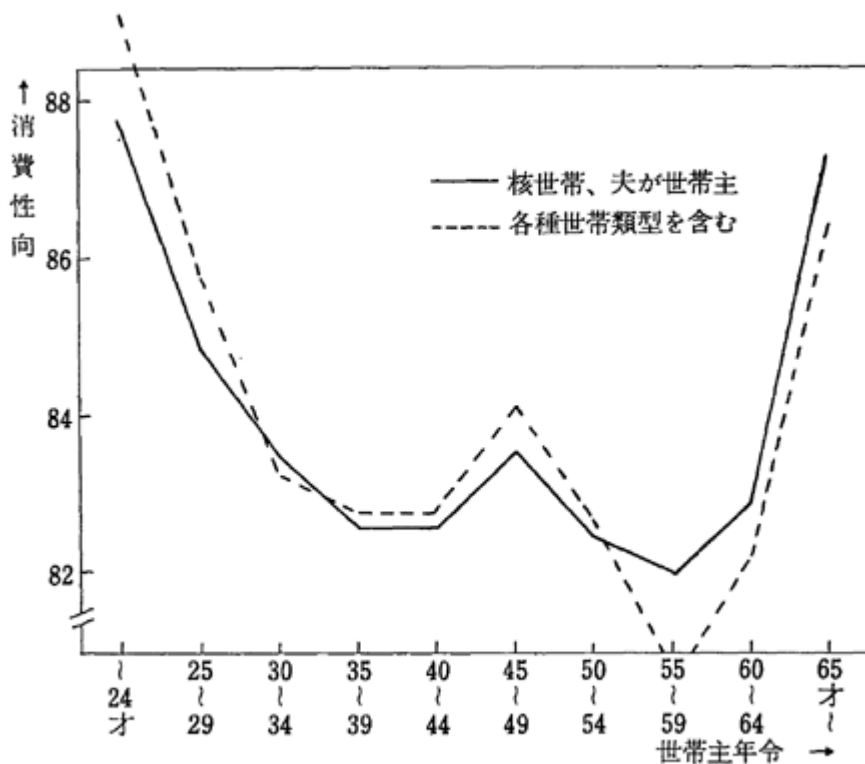
	計	住宅の増改修	住宅の新築	住宅の築入	住宅の権利金	土地の購入	耐久消費財	子供の結婚	子供の教育	子供の誕生	その他
～24才	100	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	8.3	41.7	
25～29	100	5.7	3.8	15.1	4.7	7.5	0.0	0.9	21.7	40.6	
30～34	100	9.3	7.9	10.6	2.2	15.4	0.0	1.3	15.9	37.4	
35～39	100	11.1	11.7	4.3	6.8	17.3	0.0	5.0	10.5	33.3	
40～44	100	19.7	15.2	3.0	9.1	11.4	0.8	9.1	3.8	27.9	
45～49	100	17.5	20.4	2.9	11.7	5.8	2.2	15.3	2.2	22.0	
50～54	100	14.5	20.0	0.6	6.7	5.4	10.9	19.4	0.6	21.9	
55～59	100	15.8	21.1	0.8	7.5	3.8	20.3	12.0	0.0	18.7	
60～64	100	19.2	24.4	0.0	5.1	6.4	20.5	1.3	0.0	23.1	
65～	100	23.0	20.7	1.1	3.4	8.0	20.7	0.0	0.0	23.1	
計		14.1	15.1	4.9	6.2	9.9	6.9	6.5	6.9	29.5	
平均支出金額	(単位千円)	898	2,376	153	2,367	243	362	245	67		

資料出所 国民生活研究所「家計主体のライフサイクルに関する実態調査」40.11月調べ

- (注) 1) 東京都23区, 武蔵野, 三鷹両市居住の普通世帯 1,495 世帯に対する面接調査。  
 2) I位からIII位までの順位を分けて解答したものの第I順位解答のみ。  
 3) 解答世帯比率が10%に満たない項目は落した。

#### 第4-9図 世帯主年齢と消費性向

第4-9図 世帯主年齢と消費性向(39年)



資料出所 総理府統計局「家計調査」

すなわち、黒字率は、24才から39才には急速に上昇し35～39才層では37.9%に達する。その後低下し45～49才層では32.9%に一時低下したあと再び上昇し55～59才層では35.5%に回復する。その後はまた急速に低下し65才以上では17.3%になっている。

なお、月賦掛買払い純増など黒字の後向き処分の割合は、若干のずれはあるが黒字率の上昇過程で低下し、黒字率の上昇が停滞する年代では上昇している。

同時に30才代、45～54才代、60～64才代など、つぎの生活段階移行期の層は実物投資が急増し、対年間収入比率が平均では8.1%であるのに対し、この層では9～10%台に達し、とくに60～64才層では16.3%に達している(総理府統計局「39年貯蓄動向調査」)。貯蓄現在高をも同時に調査したのは37年の貯蓄動向調査であるが、その状況は第4-26表のとおりである。

以上のような生活構造の差異は、40年の実質所得停滞の時期においても対応差をもたらしている。世帯主の年齢階級別にみると貯蓄を重視する年齢層では黒字率はいぜん高水準を維持している。

35～49才層は実質所得の停滞を消費の抑制という形で受けとめ、黒字率の高水準を維持するという対応を示しているが、これは所得の配分が現在の消費より、大口支出や将来の生活に重点を置いた家計行動の結果であるといえる。

第4-25表 世帯主年齢別黒字率とその内訳

第4—25表 世帯主年齢別黒字率とその内訳(39年)

	黒字率 %	黒字の内訳(黒字額=100)						
		貯金純増	保険掛金純増	借金払い純増	月賦掛買純増	その他	繰越純増	
第Ⅰ期 {	~24才	23.2	34.5	28.1	△ 3.0	13.7	9.6	17.1
	25 ~ 29	30.3	44.5	23.3	3.7	11.1	7.0	10.3
	30 ~ 34	33.1	43.0	23.3	6.5	9.3	9.0	8.9
	35 ~ 39	37.9	44.3	22.1	7.5	9.2	8.6	8.3
第Ⅱ期 {	40 ~ 44	36.0	46.4	19.1	5.2	8.6	9.7	11.0
	45 ~ 49	32.9	43.5	19.3	8.5	11.2	8.3	9.1
	50 ~ 54	35.0	43.4	16.0	8.3	12.2	9.0	11.0
第Ⅲ期 {	55 ~ 59	35.5	46.2	17.4	5.2	8.8	8.3	14.0
	60 ~ 64	29.8	34.3	16.3	△ 4.3	6.3	32.0	15.3
	65才~	17.3	21.1	26.0	14.0	11.0	7.1	20.8

資料出所 総理府統計局「家計調査」  
 (注) 1) 人口5万人以上勤労者核世帯  
 2) 黒字率 =  $\frac{\text{実収入} - \text{実支出}}{\text{実収入}} \times 100$   
 3) △印は減少。

第4-26表 世帯主年齢級別貯蓄の状況

第4—26表 世帯主年齢階級別貯蓄の状況(37年)  
 (有配偶者, 被扶養者のある世帯)

	計	~ 34才	35 ~ 49才	50才 ~
(1) 総貯蓄率	11.8%	11.7%	12.8%	8.5%
(2) 流動性貯蓄率	8.3	7.8	9.0	6.6
(3) 貯蓄率	7.9	6.8	8.7	7.0
(4) 実物投資率	3.5	3.9	3.8	1.9
(5) 貯蓄現在高比率	65.9	55.5	68.2	74.1
(6) 負債現在高比率	7.0	5.1	7.6	7.9
(5) - (6)	58.9	50.4	60.6	66.2

資料出所 総理府統計局「貯蓄動向調査」  
 (注) 1) 総貯蓄率 =  $\frac{\text{貯蓄} - \text{負債} + \text{実物投資}}{\text{年間収入}}$   
 2) 流動性貯蓄率 =  $\frac{\text{貯蓄純増} - \text{負債純増}}{\text{年間収入}}$   
 3) 貯蓄率 =  $\frac{\text{貯蓄純増}}{\text{年間収入}}$   
 4) 実物投資率 =  $\frac{\text{実物投資(土地, 建物)}}{\text{年間収入}}$   
 5) 貯蓄現在高, 負債現在高の比率はいずれも年間収入に対する比率

また,30年代の経済成長が家計に及ぼした影響のちがいが40年の世帯主年齢別の家計行動の差を大きくしている点も見逃せない。いわゆる年功賃金のもとでの格差の縮小を伴った所得の上昇は,当然のことながら中高年層の所得水準の相対的低下を招いた。

一方,35年以降の消費者物価の上昇は中高年齢層への影響が大きく,また支出面では生活水準の上昇に伴う社会的な消費,たとえば教育費の上昇が大きかった。



収入増加率を世帯主年齢別に比較すると(第4-27表)高年齢世帯ほど高いという傾向は30年~34年から34年~37年になると弱まり、むしろ若年世帯の伸びが大きくなっている。このような動きは世帯主収入でかなり明瞭にみられる。もっとも37年~39年には再び高年齢層の伸びが大きくなる動きもみられる。

第4-27表 世帯主年齢別収入増加率

第4-27表 世帯主年齢別収入増加率(勤労者世帯)

		25 ~ 29 才	30 ~ 34 才	35 ~ 39 才	40 ~ 49 才
実 収 入	30~34年	3.1%	4.9%	5.5%	5.4%
	34~37	10.8	11.3	12.4	10.9
	37~39	8.9	10.5	10.4	12.0
世 帯 主 収 入	30~34	4.4	4.4	5.7	5.2
	34~37	12.7	11.4	12.1	10.8
	37~39	10.4	11.0	10.3	11.3
世帯主定期収入	30~34	4.2	4.5	5.0	4.8
	34~37	11.3	9.8	10.9	9.6
	37~39	10.1	9.9	10.3	11.2

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 1) 人口5万人以上、世帯類型合計についての結果。

2) 年率換算増加率。

3) 30~37年の比較は各年4カ月平均のデータ、37~39年は1~12月平均のデータにより比較。

物価上昇の影響については、価格資料にカバーしきれない面(例えば雑費中でウェイトの高い交際費、その他の雑費など)や、ウェイト資料も世帯主年齢別の品目別集計データがないなどの点で問題はあるが、35年以降の物価上昇の影響を世帯主年齢別に試算してみると(38年家計調査の世帯主年齢別のデータをウェイト資料にして、35年基準消費者物価指数を中分類段階で組み変えた)、第4-28表のとおりであり、子供の成長期の最後の段階にあたる50~54才層近辺への影響が最も大きいようである。

第4-28表 世帯主年齢別消費者物価指数

第4-28表 世帯主年齢別消費者物価指数(40年/35年上昇率)

	総 合	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費
	%	%	%	%	%	%
25～29才	35.5	42.5	37.0	6.2	23.9	33.7
40～44	35.6	42.2	25.0	6.3	24.5	42.5
50～54	41.6	42.4	27.0	8.0	23.8	43.2
60～64	36.6	42.6	33.1	8.2	24.0	36.9

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」「家計調査」

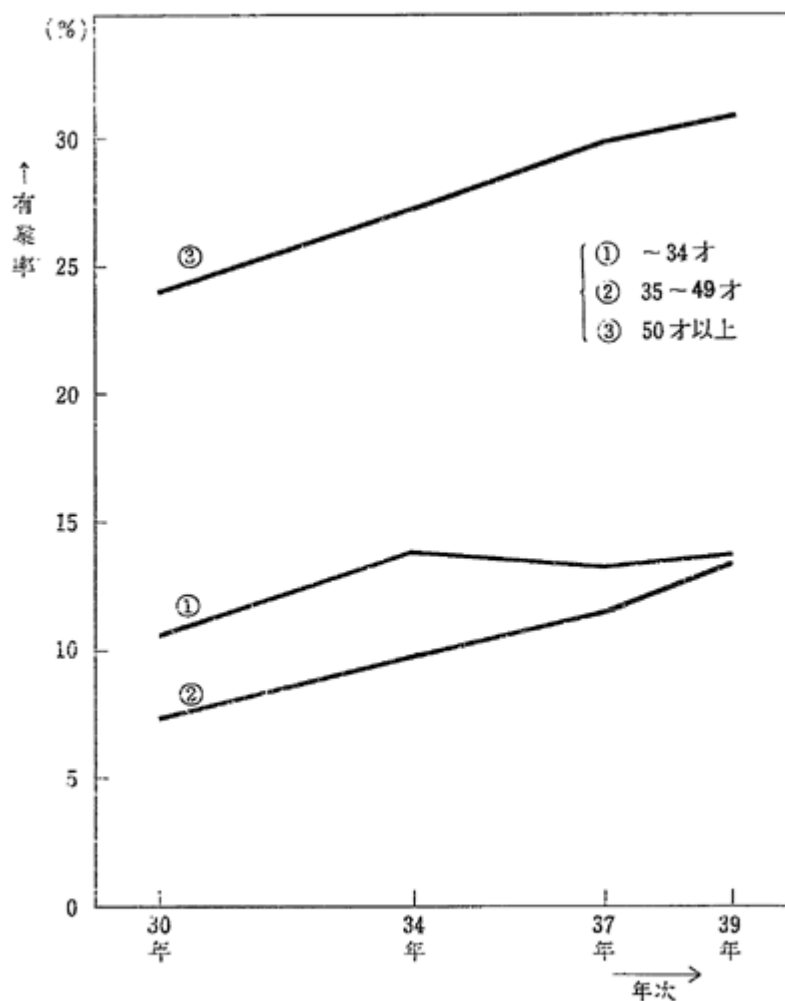
- (注) 1) 外食費は食料の平均上昇率で代替。  
 2) 雑費のうち「交際費」「その他の雑費」などはウエイトが大きいので、価格変化を他で代替することは危険と考えて、これを除く変化率を求めた。  
 3) 家計調査の38年人口5万人以上勤労者世帯の結果をウエイト資料として、35年基準消費者物価指数を中分類段階で組み変えて求めた。

また交通機関等社会施設に対する支出も全般的に増加しているが、社会的消費増大の影響を教育費についてみると、50～59才層の35年から40年にかけての雑費増加は56%であるのに対して、教育費は65%と教育費の伸びが特に大きい。

そのため、中高年世帯では有業率上昇の傾向が根強くみられる。30年～34年は一様にどの年齢層でも上昇していたが、34年以降になると、若年世帯では低下気味になる一方、高年齢世帯の上昇テンポは引き続き強く、中年齢世帯ではゆるやかな上昇が続いている(第4-10図)。

第4-10図 世帯主年齢別有業率の推移

第4-10図 世帯主年齢別有業率の推移

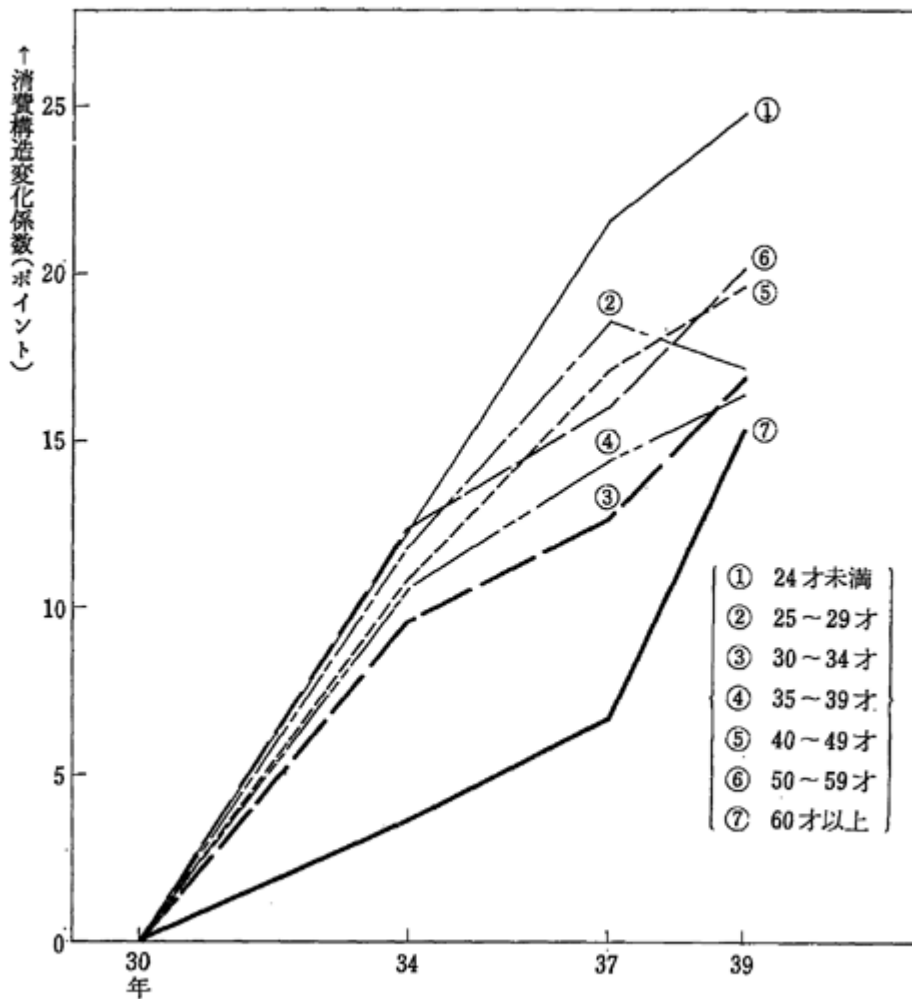


資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 有業率 =  $\frac{\text{有業人員}-1}{\text{世帯人員}-1} \times 100$

第4-11図 消費構造変化係数の推移

第4-11図 消費構造変化係数の推移



資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 構造変化係数の算出方法は第4-18表の注に同じ。

もっとも有業率の上昇要因には、他にも就業機会の増大、家事合理化に寄与する耐久消費財の普及、子供出生数の減少、世帯人員の縮小等いろいろあり、消費水準が低かった頃のそれとは若干性格の異なった面のあることはいうまでもない。

このような状況は、また消費内容の変化のテンポにも影響を与えているように思われる。エンゲル係数が低下し、雑費、住居費等が上昇している点はこの年齢層も変りはないが、消費構造変化のテンポは34年以降、若年世帯では相変らず強いのに対して、それ以外は全般的に鈍っている(第4-11図)。

第4-29表 世帯主年齢別支出構成比の変化

第4-29表 世帯主年齢別支出構成比の変化

(人口5万人以上都市勤労者世帯)

		34年	37年		40年
			旧	新	
穀類	25~29才	29.3	20.3	21.1	19.3
	40~49	31.9	24.8	25.1	23.5
	60~	29.9	25.6	26.2	22.3
嗜好食品	25~29才	14.8	18.0	18.0	19.4
	40~49	15.0	16.8	17.3	18.4
	60~	15.9	16.4	16.9	18.7
家具什器	25~29才	46.5	41.6	44.5	39.2
	40~49	50.9	48.3	47.9	51.7
	60~	49.7	51.2	51.2	46.5
教育費	25~29才	2.2	2.0	1.5	1.6
	40~49	13.4	13.3	12.1	14.2
	60~	6.8	7.4	4.9	8.2
教養娯楽	25~29才	15.8	19.2	19.0	15.6
	40~49	18.3	18.8	20.3	18.6
	60~	14.6	17.0	16.9	16.1
交際費	25~29才	16.9	17.1	18.0	19.2
	40~49	13.8	15.0	14.5	14.2
	60~	16.4	18.9	17.5	15.8

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 1) 37年の旧系列は、1月、4月、7月、10月の平均値、37年以降の新系列は1~12月平均である。

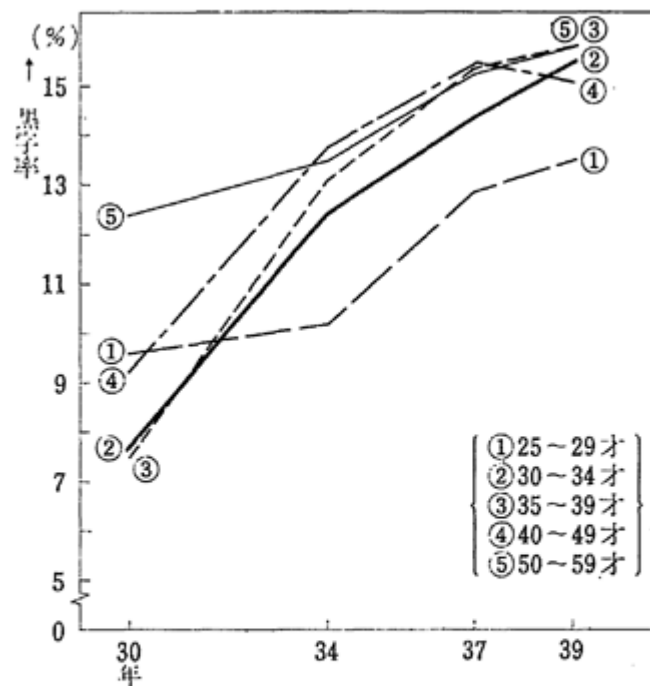
2) 穀類、嗜好食品の比率は対食料費、家具什器比率は対住居費、教育費、教養娯楽費、交際費の比率は対雑費の比率である。

消費構造変化の内容をみると、構造変化の中心である食料費と雑費の内訳も若年世帯では、穀類比率の低下や、教養娯楽費比率の増大が急速だったが、中高年世帯では、それらの変化はゆるやかで、他方教育費比率等社会的消費の増大がめだっている(第4-29表)。なお、この変化も37年以降様相が変わっているが、これは、それまでに若年世帯にみられた変化を中高年齢世帯層では37年以降に持ち越しているためと考えられる。

黒字率の変化についても、中高年齢世帯では水準自体は高いが、その推移をみると34年以降停滞し、反面若年世帯では着実に改善している。(第4-12図)

第4-12図 世帯主年齢別黒字率の推移

第4-12図 世帯主年齢別黒字率の推移



資料出所 総理府統計局「家計調査」人口5万人以上都市  
勤労者世帯

(注) 37年以前は1, 4, 7, 10月の4カ月平均。  
37年以降は1~12月平均のデータで前後にギャップがあるが、37年については両系列のデータがあるので、37年をリンク時として37年以前を修正した。

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (3) 最近の消費動向変化の背景

##### 3) 住居所有関係別の動向

住宅の問題は、生活段階の円滑な移行のためにも、経済発展に必要な労働移動を可能にする基礎条件としても重要であり、地価の安定、公営賃貸住宅の大量供給、家賃・間代負担のアンバランス是正、持家建設のための貯蓄の誘導など、積極的な公的施策に対する必要が増大しているが、その現状をみてみよう。

生活段階の始点と終点、すなわち新世帯形成と子供の転出期の両期には、住宅条件整備(家賃・地代、家具什器、実物投資)に特に支出の重点が置かれているが、新世帯形成時に贈与、相続により持家を確保できない世帯では、各生活段階を通じて持家計画を樹てている世帯が多い。労働省の行なった「勤労者財産形成基礎調査」(40年6～7月)によってみると、2人以上の世帯で自己の所有する住宅(持家)に居住するものは56%、私営借家(借間を含む)が23%、社宅などの給与住宅13%、公営住宅7%という比率になっている。なお、単身者世帯では60%のものが私営借家に居住している。

この非持家世帯について持ち家建設計画の有無をみると全体で46.1%、単身者世帯は26.8%となっている。これを年齢別にみると30～35才代の二人以上世帯では計画保持世帯が最も多く53.4%となっているが、この年齢層は第1子が就学期を控えた年代であり、資産としてより、生活の必要から発した持家計画とも云えよう。計画の内容としては住宅の建築購入のために貯金しているというものが68%で最も多い。

このように、持家計画への意欲は強いが、住宅地の地価は30年から40年にかけて7～10倍に高騰した反面、この間の勤労者世帯の実収入の伸びは、平均で約2.4倍であり持家の自力建設はそれだけ困難になってきている。

この状況を国民生活研究所の実態調査によってみると、総世帯の結婚時の持ち家比率は31.4%であるのに対して、現在の世帯主年齢25～29才(新世帯形成直後)層の持家比率は17.6%と低く、間借り生活で出発する世帯が多くなっていることを示している。第1子就学時には、持家ないし給与住宅へ移行していたが、現在の第1子就学期を前にした30～34才層では、そのような変化はみられるものの、借家世帯はかえって増加しており、借家→持家、間借→持家の移行が困難なため、間借→借家と借家→借家の方向がこの2時点の間で多くなっていることを示している(第4-30表)。

第4-30表 三時点における住居形態の比較

第4—30表 三時点における住居形態の比較

(東京都23区および武蔵野市、三鷹市居住世帯)

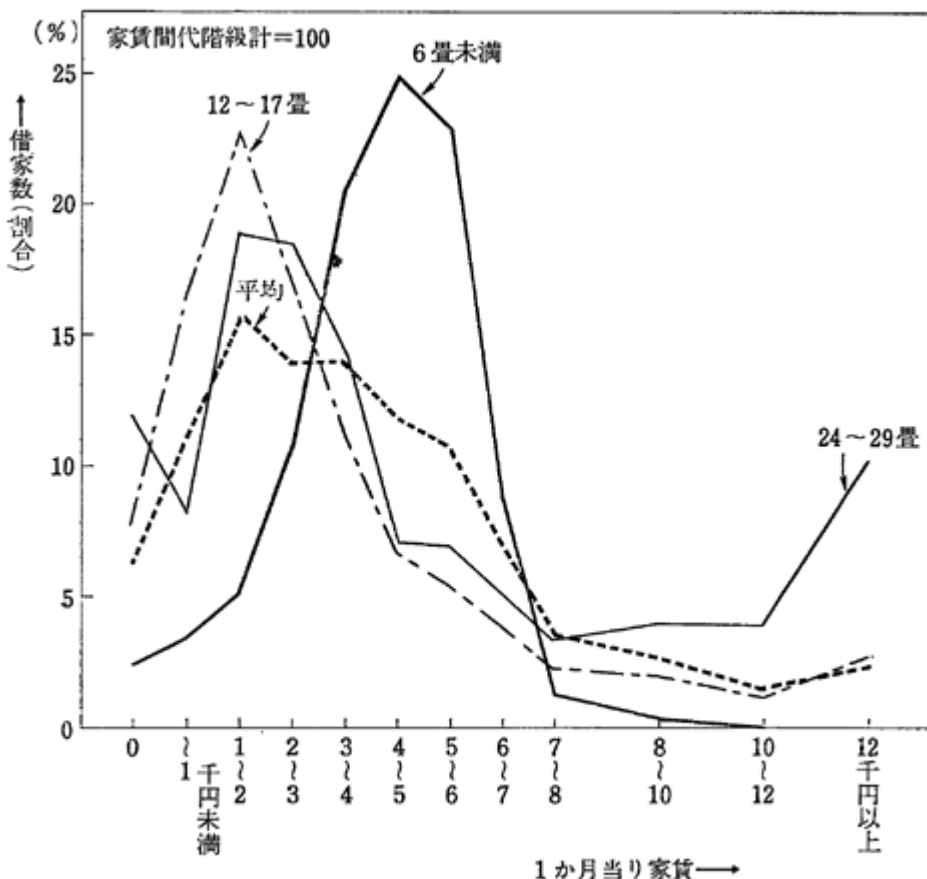
ステージ 住居形態	総世帯の 結婚時	現在の 25～29才	総世帯の 第1子時	現在の 30～34才	総世帯の 現在
計	(1,374) 100.0	(109) 100.0	(903) 100.0	(239) 100.0	(1,349) 100.0
持家	31.4	17.6	46.6	29.7	56.5
借家	38.1	22.2	36.9	24.9	17.9
給与住宅	6.3	11.2	9.1	11.8	10.1
間借	24.2	49.0	7.4	33.6	15.5

資料出所 国民生活研究所「家計主体のライフサイクルに関する実態調査」(40年11月)

- (注) (1) 単身世帯および準世帯を除く全世帯。  
 (2) 調査対象の平均世帯主年齢は44.9才。

第4-13図 家賃階級別借家数分布

第4—13 図 家賃階級別借家数分布  
 (人口集中地区)



資料出所 総理府統計局「住宅統計」(38年)

(注) 借家(住宅専用)総数についての分布である。

持家の自力建設を困難にしている事情は人口の都市集中とあいまって家賃の値上りを招いている。38年「住宅統計調査」により、1ヵ月当り家賃別の借家数分布(専用住宅)を人口集中地区についてみると、畳数が増加するにしたがって家賃も高くなるという分布はみられず、6畳未満の借家では4～5千円が多く、12～17畳では分布のピークはかえって1～2千円に下つている(第4-13図)。このような現象は、建築コストの家賃



へのはねかえりが住居の所有関係と建築時期によって異なり、建築時期が古いほど、また民営より、公営住宅や給与住宅など利用者の家賃負担能力を考慮している住宅ほど小さいためである。借家総数に占める住居所有関係別借家数比率は民営借家72.3%と高く給与住宅(17.6%)や公営、公団、公社住宅(10.1%)の比率は低い、そのうち12~17畳の居住室規模のものについて同様の比率をみると、給与住宅や公営、公社の比重は合わせて44.1%と高まっている。

また、住居所有関係別に31年以降に建設されたものの比率をみると、12~17畳規模の民営借家(設備専用)ではこの比率は小さく、この規模の借家の供給は公営、公団、公社住宅や給与住宅で行なわれていたことがわかる(第4-31表)。

供給側の上述の事情は、39年「全国消費実態調査」により消費支出に対する家賃、間代の比率をみても現われている。すなわち、借間、借家は10%前後で高く、公営借家や給与住宅ではその半分以下で低く、入居時期別にみると、入居時期が遅いほど高くなっている(第4-32表)。

この家賃負担率の差は、利用世帯の所得水準の差も反映しているので、家賃、面積、通勤時間を調査している労働省「地域別労働者生活環境調査」(昭和40年)によってみると、借間世帯等は、公営借家などに比べ、実質的に割高な家賃になっている(第4-33表)。

住居の所有関係、住宅の規模、入居時期等の関連でみられる前述のような家賃負担のアンバランスは、35年以降の住宅の増加の中心が民営借家であったため、住宅不足を背景に地価、建設費の高騰が家賃・間代の上昇や、規模の小さい借間中心の供給という形にはねかえって生じた現象と考えられる。

第4-31表 住居所有関係別建設時期別借家数

第4-31表 住居所有関係別建設時期別借家数

(人口集中地区、38年)

		計 A		うち31年以降建設分 B		うち31年以前建設分 C	
		実数	構成比	実数	B/A	実数	C/A
規模計	借家(専用)総数	4,485	100.0	1,741	38.8	2,744	61.2
	公営、公団、公社	454	10.1	221	48.7	233	51.3
	民営借家(設備専用)	1,866	41.6	589	31.6	1,277	68.4
	民営借家(多共用)	1,375	30.7	663	48.2	712	51.8
	給与住宅	790	17.6	268	33.9	522	66.1
12畳~17畳	借家(専用)総数	1,222	100.0	378	30.9	844	69.1
	公営、公団、公社	234	19.2	114	48.7	120	51.3
	民営借家(設備専用)	548	45.0	123	22.4	425	77.6
	民営借家(多共用)	87	7.1	17	19.5	70	80.5
	給与住宅	353	28.9	124	35.1	229	64.9

資料出所 総理府統計局「(38年)住宅統計」

第4-32表 入居時期別家賃、間代負担率

第4-32表 入居時期別家賃、間代負担率  
(人口5万人以上都市、勤労者世帯)

	平 均	26年～30年	31年～35年	36年以降
借 家 (民 営)	9.1%	7.6%	8.8%	12.8%
〃 (公 営)	4.8	3.1	5.7	5.4
借 間	10.6	6.8	9.7	12.4
給 与 住 宅	2.0	1.5	2.1	2.3

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」39年

(注) 家賃(間代)負担率 =  $\frac{\text{家賃(間代)}}{\text{消費支出}} \times 100$

もっとも最近の状況をみると、住宅の建設は急ピッチに進んでおり、人口千人当り住宅建設戸数は、30年4.5戸、35年6.5戸であったが、その後38年にかけて7.3戸、7.7戸、8.3戸と推移している(建設省住宅局推計)。

新設住宅の内訳をみると、持家比率は低下し、借家とその他の住宅(分譲住宅の建設等)の比率の上昇がめだっている。

第4-33表 住居の所有形態別面積と家賃

第4-33表 住居の所有形態別面積と家賃  
(京浜工業地帯、家族ある世帯主)

	① 1人当り面積 (畳 数)	② 1畳当り家賃	③通 勤 時 間 40分以上の労働者 割 合
合 計	畳 3.8	円 376	% 48.3
本 人 の 社 宅	3.7	144	41.0
借 家(公営, 公団)	3.2	544	61.1
借 家(私 営)	2.9	749	49.1
借 間	2.4	934	54.2
持 家	4.6	—	62.1

資料出所 労働省「昭和40年地域別労働者生活環境調査」

(注) ここで云う京浜工業地帯とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県のうちで工業中心地域に隣接して通勤圏内にあり、工業化の程度の高い地域。

第4-34表 利用関係別新設住宅の規模の推移

第4-34表 利用関係別新設住宅の規模の推移

(単位 平方メートル)

年	計	持家	借家	給与住宅	その他
35	59.0	75.6	32.1	63.2	54.4
36	57.9	78.4	31.6	63.7	54.7
37	55.1	77.7	31.3	62.2	54.2
38	55.9	77.9	32.5	65.0	57.3
39	57.4	79.9	35.0	61.1	58.8

資料出所 建設省「建築動態統計」

問題の住宅の規模については、38年以降の新設住宅をみると改善してきている(第4-34表)。

このような状況は、家計の貯蓄動向にも反映している。特に、土地、家屋が中心である家計用実物投資の年間収入に対する比率をみると、35年の段階では借間世帯で高く、ついで給与住宅、借家居住世帯の順となり(持家世帯は住宅修繕に対する投資が大きいため性格が異なる)、居住条件改善の緊急度の高さに比例していたとみられるが、39年には居住条件に恵まれている給与住宅居住世帯が首位となり、ついで借家、借間の順となっている。特に借間世帯の実物投資率(対年間収入比率)は35年の6.8%から1.6%に低下している(第4-35表)。

第4-35表 住居所有関係別消費、貯蓄の動向

第4-35表 住居所有関係別消費，貯蓄の動向

(人口5万人以上都市，勤労者世帯)

	平均	持家	借家	(民营)	(公营)	借間	給住	与宅
実収入格差	{34年 100.0 39年 100.0	107.9	91.4	90.2	96.8	75.4	108.6	
有業率(%)	{34年 14.5 35年 18.3	15.5	16.0	16.4	13.1	16.3	8.2	
消費支出格差	{34年 100.0 39年 100.0	106.8	93.5	92.2	100.5	75.5	106.7	
消費性向	{34年 89.1 39年 92.3	88.6	90.2	89.8	92.4	87.0	88.9	
エンゲル係数	{34年 41.8 39年 37.4	41.4	42.2	42.4	41.2	42.0	42.2	
穀類比率	{34年 30.2 39年 21.2	30.2	31.1	31.5	29.1	29.8	28.7	
貯蓄率	{34年 10.1 39年 7.9	11.8	7.8	-	-	10.1	8.0	
実物投資/年間収入(%)	{34年 7.1 39年 7.7	9.7	3.5	-	-	6.8	3.9	
		11.5	3.8	4.7	1.3	1.6	4.3	

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」「貯蓄動向調査」

(注) 1) 穀類比率までは「全国消費実態調査」で各年9~11月平均。貯蓄率，実物投資率は「貯蓄動向調査」による年間の純増

2) 有業率 =  $\frac{\text{有業人員} - 1}{\text{世帯人員} - 1} \times 100$  消費性向 =  $\frac{\text{消費支出}}{\text{可処分所得}} \times 100$ 穀類比率 =  $\frac{\text{穀類}}{\text{食料費}} \times 100$  貯蓄率 =  $\frac{\text{貯蓄純増} - \text{負債純増}}{\text{年間収入}} \times 100$ 

これらのことは、家賃、間代負担の圧迫もあって持家建設の計画期間がより長期化し、これに対応した消費生活の変化のあることを示している。なお消費性向を39年の「全国消費実態調査」により34年と比較すると、平均では3.2ポイントの上昇(9~11月調査で賞与月の動きは反映していない)であるが、借間世帯では4.9ポイントの上昇となり、他の住居居住者に比べ顕著な変化を示し、また、34年から39年にかけてのエンゲル係数の低下、食料費中の穀類比率の低下など、消費生活の内容改善を示す指標の動きも、借間、民营借家世帯でめだっている(第4-35表)。